A light green map of Miyagi Prefecture, Japan, serving as a background for the title text.

令和元年度 「みやぎ発展税」の 活用実績と成果

令和2年7月

 **宮 城 県**

目 次

I	「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要	1
II	「富県宮城推進基金」の概要	3
III	県内総生産の推移等	4
IV	パッケージごとの実績と成果	6
1	産業振興パッケージ	9
1-1	企業集積促進	9
1-2	技術高度化支援	16
1-3	中小企業・小規模事業者活性化	24
1-4	人材育成促進	29
1-5	人材確保支援	38
1-6	地域産業振興促進	43
2	震災対策パッケージ	53
2-1	災害に対応する産業活動基盤の強化	53
2-2	防災体制の整備	56
V	令和元年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	59

I 「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入されたものです。

「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と震災時における被害を最小化させる施策（「震災対策パッケージ」）に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

平成23年3月の東日本大震災発生以降、本県が「迅速な震災復興」と並行して、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組とともに、将来的にも安定した経済基盤の構築と震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があったため、「みやぎ発展税」の課税期間が平成25年3月から5年間延長されました。

平成29年には、この延長後の課税期間が平成30年2月までとなっていることを踏まえ、これまでの活用事業の実績や成果、県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討しました。この結果、改定後の「宮城の将来ビジョン」において引き続き目標に掲げた県内総生産10兆円の達成に加え、中小企業・小規模事業者の持続的発展のほか、人手不足への対応など、様々な環境変化により生じる新たな課題の解決に積極的に取り組んでいく必要があったことから、「みやぎ発展税」の課税期間を平成30年3月からさらに5年間延長したところです。

(1) 課税期間

課税期間	平成20年3月1日から令和5年2月28日まで 第1期：平成20年3月1日から平成25年2月28日まで（5年間） 第2期：平成25年3月1日から平成30年2月28日まで（5年間） 第3期：平成30年3月1日から令和5年2月28日まで（5年間） ※ この期間内に終了する事業年度分の法人事業税及びこの期間内の解散に係る精算所得に対する法人事業税が対象
------	---

(2) 超過税率

- 「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例（昭和25年宮城県条例第42号）第41条に定める税率（＝標準税率）の5%相当額

(3) 適用法人等

- 資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得金額が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等

(4) 活用の基本的な考え方

- 「みやぎ発展税」は、「宮城の将来ビジョン」の実現に向け、県経済の成長を図るための産業振興に関する施策としての「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策としての「震災対策パッケージ」に活用されています。
- なお、第3期では、新たに生じた課題に対応するため、これまで4つの施策の柱から構成されていた「産業振興パッケージ」を再編し、「中小企業・小規模事業者活性化」、「人材確保支援」の2つの施策の柱を新たに追加したほか、「中小企業技術高度化支援」、「人づくり支援」については、それぞれ「技術高度化支援」、「人材育成促進」に名称を改め、6つの施策の柱とし、推進していくこととしています。所要額は、約365億円を想定しています。

【第2期まで】

- 1 企業集積促進
- 2 中小企業技術高度化支援
- 3 人づくり支援
- 4 地域産業振興促進
 - 1 災害に対応する産業活動基盤の強化
 - 2 防災体制の整備

【第3期】

- 1 企業集積促進
- 改 2 技術高度化支援
- 新 3 中小企業・小規模事業者活性化
- 改 4 人材育成促進
- 新 5 人材確保支援
- 6 地域産業振興促進
 - 1 災害に対応する産業活動基盤の強化
 - 2 防災体制の整備

今後のあり方検討時点で想定した第3期における各項目の所要額 【365億円(310億円)】

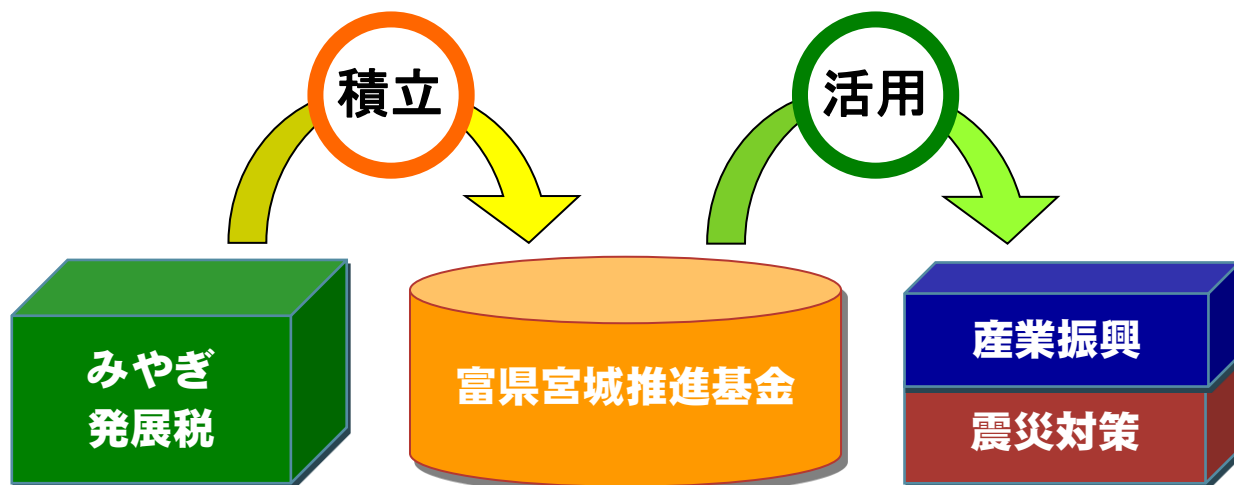
I 産業振興パッケージ 【340億円(285億円)】	II 震災対策パッケージ 【25億円】
1 企業集積促進 【260億円(205億円)】 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等	1 災害に対応する産業活動基盤の強化 【20億円】 公共建築物耐震化等
2 技術高度化支援 【20億円】 改 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等	2 防災体制の整備 【5億円】 企業・地域防災リーダー養成等
3 中小企業・小規模事業者活性化 【20億円】 新 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等	◆ 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題等に応じて税収内で柔軟に予算化
4 人材育成促進 【10億円】 改 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化	
5 人材確保支援 【10億円】 新 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等	
6 地域産業振興促進 【20億円】 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開	

※ ()内は、みやぎ企業立地奨励金において、平成29年度までに指定し、平成30年度以降に交付する見込み額を除いたものです。

Ⅱ 「富県宮城推進基金」の概要

(1) 「富県宮城推進基金」の設置

- 「みやぎ発展税」は、その税込及び用途を明確にするため、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）に基づき「富県宮城推進基金」（以下「基金」という。）を平成20年4月1日から設置し、運用しています。



(2) 基金の活用額の推移について

- 基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	合計
基金積立額 (A)	4,373,780	2,516,044	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	4,461,752	5,162,472	4,758,471	4,728,640	5,094,519	48,409,866
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,464	2,545,014	3,683,534	4,051,986	3,168,725	6,115,553	32,007,547
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,527	1,810,411	1,311,322	1,001,707	562,184	1,885,008	1,916,738	1,478,938	706,485	1,559,915	▲ 1,021,034	16,402,319
(C) の累計	3,541,119	5,190,645	7,001,056	8,312,378	9,314,085	9,876,269	11,761,277	13,678,015	15,156,953	15,863,439	17,423,353	16,402,319	

※1 令和元年度の基金活用額は令和2年度への繰越額を含みます。

※2 各項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは一致しない場合があります。

- 令和2年3月31日現在の基金残高・・・17,053,233千円

※ 令和2年3月31日現在の基金残高17,053,233千円は、令和2年度への繰越額を基金残高に含んでいるなどの理由により、上記の表中令和元年度 (C) の累計16,402,319千円とは一致しない。

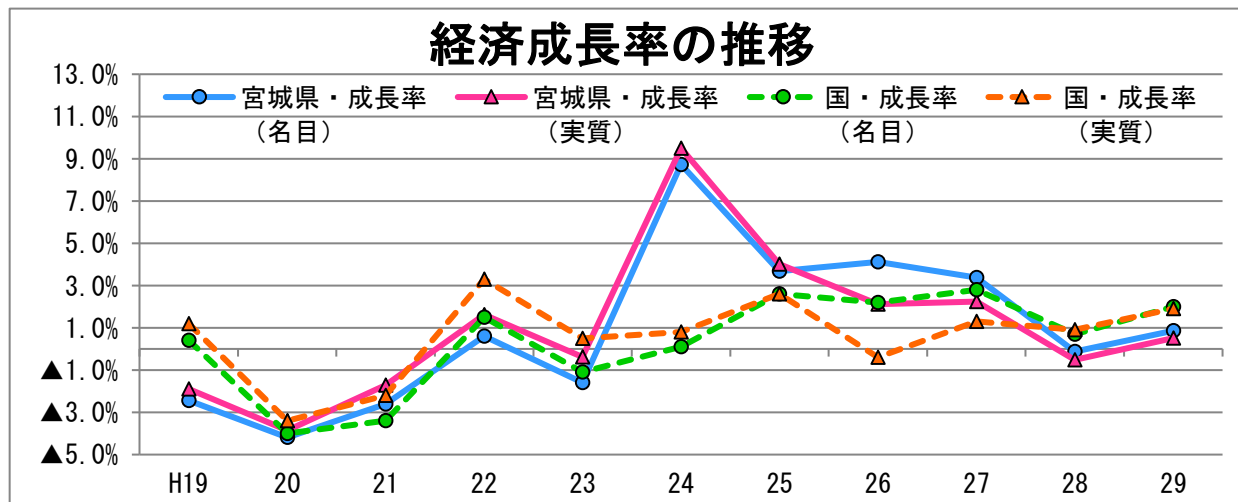
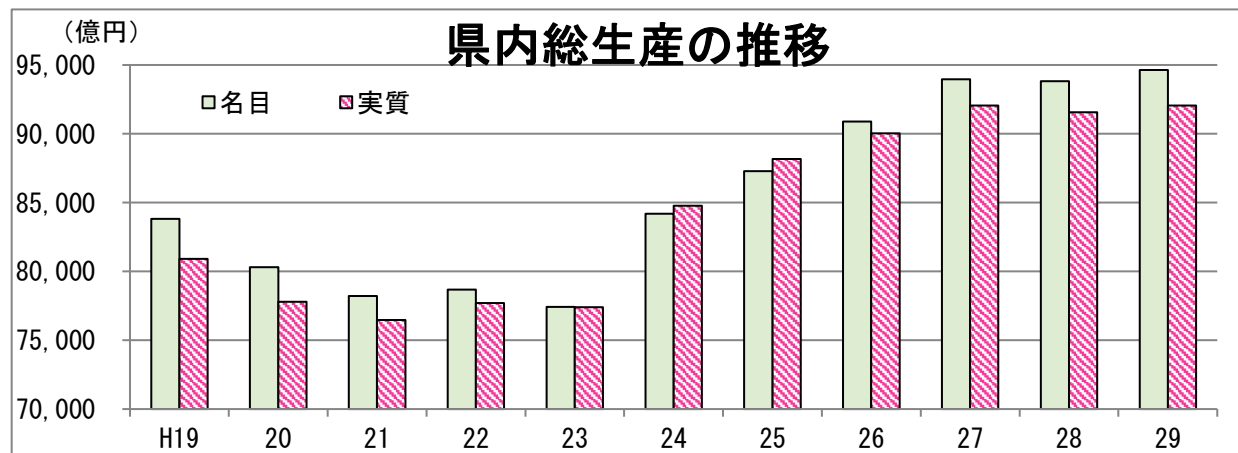
Ⅲ 県内総生産の推移等

- 「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマン・ショックを契機とした海外景気の失速、株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調など、大変厳しい経済状況が続き、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、本県の経済及び社会基盤は、さらに大きな打撃を受けました。
- 平成24年度以降は、日本経済全体の持ち直しや復興の動きの加速化に伴い、回復基調に転じ、直近の実績値である平成29年度の県内総生産は、復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少などにより建設業が減少したものの、製造業や卸売・小売業などの増加により、名目で9兆4,639億円（対前年度比0.9%増）、実質で9兆2,050億円（同0.5%増）となり、名目は過去最高、実質は平成27年度に次ぐ水準となりました。

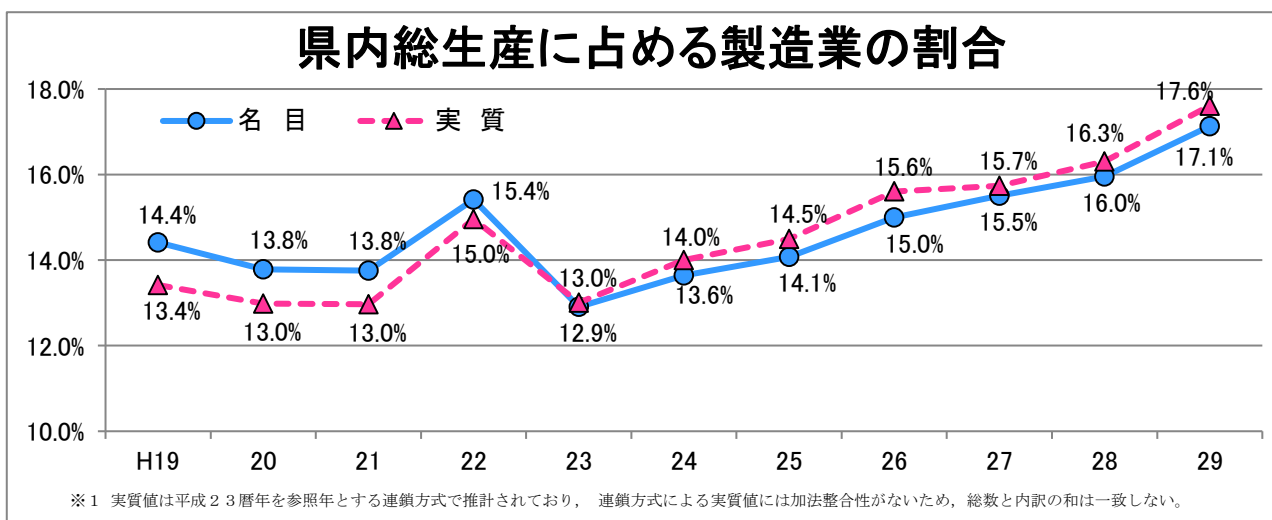
	平成19年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県内総生産（名目）	83,820	80,309	78,210	78,678	77,430	84,188	87,290	90,881	93,951	93,829	94,639
県内総生産（実質）	80,924	77,804	76,475	77,709	77,409	84,763	88,166	90,036	92,056	91,574	92,050
宮城県・成長率（名目）	▲2.4%	▲4.2%	▲2.6%	0.6%	▲1.6%	8.7%	3.7%	4.1%	3.4%	▲0.1%	0.9%
宮城県・成長率（実質）	▲1.9%	▲3.9%	▲1.7%	1.6%	▲0.4%	9.5%	4.0%	2.1%	2.2%	▲0.5%	0.5%
<参考> 国・成長率（名目）	0.4%	▲4.0%	▲3.4%	1.5%	▲1.1%	0.1%	2.6%	2.2%	2.8%	0.7%	2.0%
<参考> 国・成長率（実質）	1.2%	▲3.4%	▲2.2%	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%	▲0.4%	1.3%	0.9%	1.9%

（単位：億円、%）

（出典：宮城県民経済計算年次推計（平成29年度）、平成29年度国民経済計算年次推計（フロー編））



- 本県においては、「みやぎ発展税」を活用した施策をはじめとした様々な取組により、平成20年度以降、自動車関連産業や高度電子機械産業を中心として世界トップクラスの企業が県内に立地するなど製造業の集積が着実に進み、県内総生産に占める製造業の割合は、平成21年度、平成22年度と増加しました。
- 東日本大震災の影響により平成23年度は大きく減少したものの、平成24年度以降は再び増加し、平成29年度には、名目、実質ともに「みやぎ発展税」を活用した施策に取り組みはじめた平成19年度以降で最も大きな割合となりました。

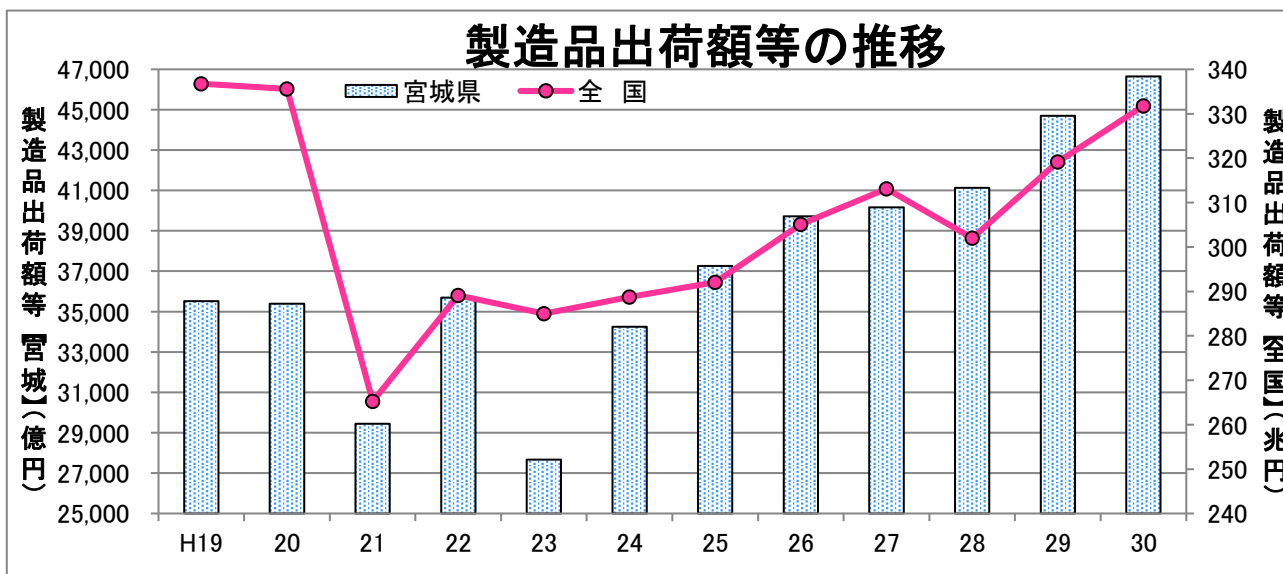


- 県内の製造品出荷額等は、東日本大震災の影響により、平成23年に大きく落ち込みましたが、その後着実に回復し、直近の実績値である平成30年は4兆6,656億円（対前年比4.4%増）で、7年連続増加し、過去最高となりました。

(単位：億円)

製造品出荷額等	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
宮城県	35,516	35,387	29,441	35,689	27,673	34,242	37,265	39,722	40,171	41,128	44,696	46,656
全国	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,920,921	3,051,400	3,131,286	3,020,356	3,191,667	3,318,094

(出典：平成19～29年宮城県の工業（確報），経済産業省2019年工業統計調査（平成30年確報（概要版））)



IV パッケージごとの実績と成果

「みやぎ発展税」を活用した事業についてパッケージごとに事業実績と成果を紹介します。

【事業費・基金活用額一覧】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ							震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	技術高度化支援 (～H29: 旧中小企業 技術高度化 支援)	中小企業・ 小規模事業者 活性化	人材育成促進 (～H29: 旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業 振興促進	小計	災害に 対応する 産業活動 基盤の強化	防災体制 の整備	小計		
平成20年度	事業費	1,348,859	195,382	/	74,175	/	145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金活用額	301,813	195,382	/	34,196	/	117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費	1,567,842	72,443	/	109,764	/	219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金活用額	522,620	72,443	/	53,008	/	88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費	689,125	64,250	/	51,509	/	263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金活用額	207,522	63,020	/	24,406	/	167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費	1,092,894	29,022	/	10,644	/	90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金活用額	1,092,894	28,250	/	10,644	/	59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費	2,292,790	37,042	/	42,233	/	188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金活用額	2,282,090	36,551	/	15,409	/	167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費	2,723,204	127,473	/	86,307	/	243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金活用額	2,709,604	126,308	/	25,559	/	236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度	事業費	2,367,478	83,177	/	48,287	/	315,289	2,814,231	10,114	66,327	76,441	2,890,672
	うち基金活用額	2,340,812	80,164	/	47,334	/	306,289	2,774,600	10,114	44,750	54,864	2,829,464
平成27年度	事業費	2,009,990	184,303	/	53,270	/	233,526	2,481,090	38,983	64,518	103,501	2,584,590
	うち基金活用額	1,991,690	181,562	/	52,397	/	232,064	2,457,714	38,983	48,318	87,301	2,545,014
平成28年度	事業費	2,571,402	216,875	/	98,174	/	835,523	3,721,975	22,433	69,108	91,541	3,813,516
	うち基金活用額	2,544,802	213,320	/	97,297	/	753,938	3,609,358	22,433	51,743	74,176	3,683,534
平成29年度	事業費	3,335,529	282,488	/	93,437	/	337,804	4,049,258	26,938	53,559	80,497	4,129,756
	うち基金活用額	3,316,429	279,394	/	92,737	/	282,928	3,971,488	26,938	53,559	80,497	4,051,986
平成30年度	事業費	2,039,164	254,146	132,747	98,555	99,741	187,839	2,812,192	348,215	53,161	401,376	3,213,568
	うち基金活用額	2,026,264	250,038	132,747	97,855	99,741	160,704	2,767,349	348,215	53,161	401,376	3,168,725
令和(繰越額)元年度	事業費	4,084,976 (715,150)	238,861	161,909	93,267	83,619	190,308 (6,182)	4,852,940 (721,332)	438,466 (506)	100,782 17,210	539,249 (17,716)	5,392,189 (739,048)
	うち基金活用額	4,079,176 (715,150)	237,170	154,912	92,567	83,619	189,813 (6,182)	4,837,257 (721,332)	438,466 (506)	100,782 17,210	539,249 (17,716)	5,376,506 (739,048)
合計	事業費	26,838,404	1,785,463	294,656	859,622	183,360	3,258,212	33,219,717	3,816,532	1,053,790	4,870,322	38,090,039
	うち基金活用額	24,130,867	1,763,603	287,659	643,410	183,360	2,768,840	29,777,738	1,425,109	804,699	2,229,808	32,007,547

※1 令和元年度は令和2年度への繰越額を外数として(かっこ書き)で記載。なお、合計には、令和2年度への繰越額を含みます。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

【参考】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ						震災対策パッケージ			合計		
	企業集積促進	技術高度化支援 (~H29: 旧中小企業 技術高度化 支援)	中小企業・ 小規模事業者 活性化	人材育成促進 (~H29: 旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業 振興促進	小計	災害に 対応する 産業活動 基盤の強化	防災体制 の整備		小計	
第1期計	事業費	6,991,509	398,140		288,325		908,043	8,586,016	2,927,933	533,832	3,461,765	12,047,781
	うち基金 活用額	4,406,938	395,646		137,663		599,974	5,540,221	536,510	383,368	919,879	6,460,100
第2期計	事業費	13,007,605	894,317		379,475		1,965,840	16,247,237	101,412	348,804	450,216	16,697,453
	うち基金 活用額	12,903,339	880,748		315,325		1,812,167	15,911,580	101,412	250,177	351,589	16,263,168
第3期計	事業費	6,839,290	493,007	294,656	191,822	183,360	384,329	8,386,464	787,187	171,154	958,341	9,344,805
	うち基金 活用額	6,820,590	487,208	287,659	190,422	183,360	356,699	8,325,938	787,187	171,154	958,341	9,284,279
合計	事業費	26,838,404	1,785,463	294,656	859,622	183,360	3,258,212	33,219,717	3,816,532	1,053,790	4,870,322	38,090,039
	うち基金 活用額	24,130,867	1,763,603	287,659	643,410	183,360	2,768,840	29,777,738	1,425,109	804,699	2,229,808	32,007,547

※1 令和元年度は令和2年度への繰越額を外数として(かっこ書き)で記載。なお、合計には、令和2年度への繰越額を含みます。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

産業振興・震災対策パッケージ合計 [H20～R1活用額合計:約320億円]

1 産業振興パッケージ [H20～R1活用額合計:約298億円]

<p>(1) 企業集積促進 [H20～R1活用額合計:約241億3千万円]</p> <p>▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗しました。</p>	<p>(2) 技術高度化支援 (旧:中小企業技術高度化支援) (改) [H20～R1活用額合計:約17億6千万円]</p> <p>▽ 県内企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。</p>
<p>◆「みやぎ企業立地奨励金事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数:205件, 立地件数:171社 [H21～R1累計] ・奨励金による新規雇用者数:18,677人[R2.4現在] 	<p>◆「高度電子機械産業集積促進事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談成立件数:335件[H20～R1累計] ・展示会出展支援:62回, 305社[H25～R1累計] ・市場技術セミナーの開催:89回, 5,830人[同上]
<p>◆「放射光施設整備費補助事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付額:30億円[H30～R1] ・敷地造成工事が完了し、令和2年3月に基本建屋建築工事に着手 [R2.3末現在] 	<p>◆「自動車関連産業特別支援事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談成立件数:475件[H20～R1累計] ・生産現場改善個別支援:54社, 集合研修:398社 [H25～R1累計]
<p>(3) 中小企業・小規模事業者活性化 (新) [H30～R1活用額合計:約2億9千万円]</p> <p>▽ 中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向け、生産性改善支援、事業承継支援や創業・第二創業の活性化に向けた取組を推進しました。</p>	<p>(4) 人材育成促進 (旧:人づくり支援) (改) [H20～R1活用額合計:約6億4千万円]</p> <p>▽ 産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力となる人材等を育成しました。</p>
<p>◆「生産現場改善強化支援事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場改善支援:30社 [H30～R1累計] ・生産性向上設備導入等支援:14社[同上] ・現場改善セミナー:10回, 250人[同上] 	<p>◆「ものづくり人材育成確保対策事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け採用力向上セミナー:665事業所[H25～R1累計] ・工場見学会:6,540人[同上] ・ものづくり産業広報誌「オガレ！ACE」:各年4回発行[H26～R1]
<p>(5) 人材確保支援 (新) [H30～R1活用額合計:約1億8千万円]</p> <p>▽ 専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流(UIJターン)促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。</p>	<p>(6) 地域産業振興促進 [H20～R1活用額合計:約27億7千万円]</p> <p>▽ 地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化、新たな課題等に対しても機動的に事業を展開しました。</p>
<p>◆「宮城UIJターン助成金事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数:87件[H28～R1累計] ・プロフェッショナル人材の採用:82人[同上] <p>※H28・29は(6)地域産業振興促進として実施</p>	<p>◆「販路拡大推進支援事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別商談会:バイヤー延べ146社, 1,681商談 [H25～R1累計] ・集団型商談会:同延べ237社, 1,449商談[同上] ・商談成立数:1,152件 [同上]

2 震災対策パッケージ [H20～R1活用額合計:約22億円]

<p>(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 [H20～R1活用額合計:約14億3千万円]</p> <p>▽ 多数の方が利用する特定建築物の耐震改修への助成制度の創設等を通し、同建築物の耐震化が着実に進捗しました。</p>	<p>(2) 防災体制の整備 [H20～R1活用額合計:約8億円]</p> <p>▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施しました。</p>
<p>◆「高等学校等非構造部材震災対策事業」 (実績・成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・撤去・改修工事:26施設, 設計18施設 [H30～R1累計] ・柔剣道場や講堂などの天井材や照明器具等の落下被害を未然に防止するため、対象となる46施設のうち40施設で工事完了 [R2.3末現在] 	<p>◆「防災指導員養成事業」 (実績・成果等)</p> <p>地域防災リーダー養成講習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災コース等:7,059人受講[H20～R1累計] ・企業防災コース:923人受講[同上] ・養成講習等(フォローアップ含む)延べ受講者数:延べ10,357人[同上]

1 産業振興パッケージ

平成20～令和元年度(平成31年度)事業費 33,220百万円(基金活用額 29,778百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 8,586百万円(基金活用額 5,540百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 16,247百万円(基金活用額 15,912百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 8,386百万円(基金活用額 8,326百万円)]

「産業振興パッケージ」では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食品製造業等の付加価値向上に取り組みました。

1-1 企業集積促進

平成20～令和元年度事業費 26,838百万円(基金活用額 24,131百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 6,992百万円(基金活用額 4,407百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 13,008百万円(基金活用額 12,903百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 6,839百万円(基金活用額 6,821百万円)]

県内外企業の県内への工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業の集積を加速するため、従来の制度を大幅に拡充した「みやぎ企業立地奨励金」の活用や企業訪問活動、環境整備を進めました。

(1)みやぎ企業立地奨励金事業

○ 平成21～令和元年度 事業費 17,566,544千円(基金活用額 17,566,544千円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 3,462,394千円(基金活用額 3,462,394千円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 11,168,880千円(基金活用額 11,168,880千円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 2,935,270千円(基金活用額 2,935,270千円)]

○ 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
平成21年度	2件	4,437千円
平成22年度	9件	112,807千円
平成23年度	13件	1,077,260千円
平成24年度	20件	2,267,890千円
平成25年度	21件	2,679,360千円
平成26年度	23件	1,910,970千円
平成27年度	17件	1,574,150千円
平成28年度	24件	2,356,420千円
平成29年度	32件	2,647,980千円
平成30年度	18件	1,367,550千円

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-1 企業集積促進」

年度	交付件数	交付額
令和元年度	26件	1,567,720千円
第1期通算	44件	3,462,394千円
第2期通算	117件	11,168,880千円
第3期通算	44件	2,935,270千円
通算	205件 (171社)	17,566,544千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合、年度ごとに1件と数えている。(注1)

(注1) 奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定したのち、操業を開始した翌年度以降に交付します。

なお、1年度あたり5億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。

② 事業の成果

イ 立地件数

令和元年度までの企業立地件数のうち、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業は171社になります(注2)。

(注2) 経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成20年から令和元年までの12年間で、347件(電気業を除く。)の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が1,000㎡以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は同一にはなりません。

ロ 雇用創出数

奨励金交付対象工場等のうち、すでに操業し、令和元年度までに奨励金を交付した工場等(操業を中止した5社を除く166社)の雇用者数(令和2年4月1日現在)は、18,677人(うち正社員12,759人)となっており、令和2年度以降に交付予定の雇用見込数も合わせると20,053人となります。



プライムアースEVエナジー株式会社(大和町)

主 な 立 地 企 業

年度	企 業 名	産 業 分 野	立地市町村
平成20年度	セントラル自動車(株) (現トヨタ自動車東日本(株))	自動車関連産業	大衡村
	パナソニックEVエナジー(株) (現プライムアースEVエナジー(株))	自動車関連産業	大和町
	アイシン高丘東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)金沢村田製作所	高度電子機械産業	仙台市泉区
	白石食品工業(株)	食品関連産業	大和町
	山田水産(株)	食品関連産業	石巻市
平成21年度	トヨタ紡織東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町
平成22年度	トヨタテック東北(株)	自動車関連産業	登米市
	(株)ジャムコ	航空宇宙関連産業	名取市
	(株)東北フジパン	食品関連産業	岩沼市
	(株)高政	食品関連産業	女川町
平成23年度	フクダ電子(株)	高度電子機械産業	大和町
	セコム工業(株)	高度電子機械産業	白石市
	レンゴー(株)	木材関連産業	大和町
平成24年度	中央精機東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	ポラテック東北(株)	木材関連産業	加美町
	(株)読売新聞東京本社	印刷業	大和町
平成25年度	舞台アグリイノベーション(株)	食品関連産業	亶理町
	(株)コバヤシ	食品関連産業	大和町
平成26年度	(株)スタンレー宮城製作所	自動車関連産業	登米市
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	栗原市
	メルコジャパン(株)	航空宇宙関連産業	山元町
	スギ製菓(株)	食品関連産業	塩竈市
平成27年度	丸電プレス工業(株)	自動車関連産業	栗原市
	タツタ電線(株)	高度電子機械産業	大和町
	マルハニチロ(株)	食品関連産業	石巻市
	(株)コスメティック・アイーダ	化粧品製造業	亶理町
	(株)TBM	土石製品製造業	多賀城市
平成28年度	アルプス電気(株) (現アルプスアルパイン(株))	高度電子機械産業	大崎市
	(株)ハイレックスコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
	(株)イノアックコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
平成29年度	CKD(株)	高度電子機械産業	大衡村
	日本積層造形(株)	高度電子機械産業	多賀城市
	(株)ワイ・デー・ケー	高度電子機械産業	大和町
	(株)ヤヨイサンフーズ	食品関連産業	気仙沼市
平成30年度	エスファクトリー東北(株)	食品関連産業	登米市
	トライデントオサベフーズ(株)	食品関連産業	登米市
	(株)I.D.F	高度電子機械産業	石巻市

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-1 企業集積促進」

令和元年度	(株) ケーヒン	自動車関連産業	村田町
	スターゼン (株)	食品関連産業	多賀城市
	(株) ニッケ機械製作所	生産用機械器具製造業	登米市
	牧野精工 (株)	高度電子機械産業	登米市

(注1) 社名は報道等公表時点のもの。各企業の立地決定(立地表明など)をした年度毎に表示している。

(注2) 「産業分野」は、県の企業誘致重点戦略の重点8分野に位置付けられている産業名を基本としている。

(2)工場立地基盤整備事業貸付金

- 平成20～令和元年度 事業費 2,165,600千円(基金活用額 2,165,600千円)
 [第1期(平成20～24年度)事業費 550,000千円(基金活用額 550,000千円)]
 [第2期(平成25～29年度)事業費 1,604,800千円(基金活用額 1,604,800千円)]
 [第3期(平成30～令和元年度)事業費 10,800千円(基金活用額 10,800千円)]
- 市町村が行う企業誘致を促進するため、工場用地整備に必要な資金を無利子貸付。

① 事業の実績

年度	貸付件数	開発面積
平成20年度	1件	1.8ha
平成21年度	1件	11.6ha
平成26年度	1件	22.5ha
平成27年度	1件	5.0ha
平成28年度	1件	3.2ha
平成29年度	2件	23.7ha
令和元年度	1件	0 ha
第1期通算	2件	13.4ha
第2期通算	5件	54.4ha
第3期通算	1件	0 ha
通算	8件	67.8ha

※令和元年度は平成29年度貸付分の追加貸付のため、開発面積は0haとなっている。

② 事業の成果

- ・ 本貸付金により造成した工業団地に、令和元年度までに8社が立地しています。



貸付金を活用して造成した工業用地
(亘理中央地区)



「株式会社コスメティック・アイーダ」
の立地協定式

(3) 情報通信関連企業立地促進奨励事業

- 平成20～令和元年度 事業費 199,290千円（基金活用額 199,290千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 136,000千円（基金活用額 136,000千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 16,845千円（基金活用額 16,845千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 46,445千円（基金活用額 46,445千円）]
- 雇用拡大や地域経済の活性化を図るため、製造業等の設計・開発部門及び開発型 IT 企業に対して、初期投資軽減及び新規雇用促進のための奨励金を交付し、戦略的な企業誘致を展開。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
平成20年度	1件	50,000千円
平成21年度	1件	37,100千円
平成22年度	1件	48,900千円
平成25年度	1件	3,081千円
平成27年度	1件	900千円
平成29年度	3件	12,864千円
平成30年度	8件	21,178千円
令和元年度	10件	25,267千円
第1期通算	3件	136,000千円
第2期通算	5件	16,845千円
第3期通算	18件	46,445千円
通算	26件 (15社)	199,290千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合、年度ごとに1件と数えている。

② 事業の成果

- ・ コールセンター（平成20～22年度まで）及び開発系 IT 企業の立地により、新規雇用627人分が創出されました。

(4)放射光施設整備費補助事業

- 平成30～令和元年度 事業費 3,000,000千円（基金活用額 3,000,000千円）
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 3,000,000千円（基金活用額 3,000,000千円）]
- 東日本大震災からの産業復興と次世代放射光施設設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、施設の整備・運営主体である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して、平成30年度から令和元年度にかけて総額30億円を上限として、敷地造成費や基本建屋建築費等を補助。
- 事業計画（事業主体：一般財団法人光科学イノベーションセンター）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
敷地造成	→				
基本建屋基本設計	→				
基本建屋詳細設計		→			
基本建屋建築*			→		

※県補助金の交付は令和元年度まで

① 事業の実績

- ・ 次世代放射光施設の敷地造成工事，基本建屋実施設計及び基本建屋建築工事に関する補助金を交付しました。

年度	交付額	実績等
平成30年度	540,000千円	基本建屋基本設計が完了，敷地造成工事に着手
令和元年度	2,460,000千円	敷地造成工事・基本建屋実施設計が完了，基本建屋建築工事に着手
通算	3,000,000千円	

② 事業の成果

- ・ 敷地造成工事が完了するとともに，令和2年3月に基本建屋建築工事に着手し，令和5年度の運用開始に向けた整備推進に取り組みました。



基本建屋建築工事起工式の様子



次世代放射光施設イメージパース

IV「1 産業振興パッケージ」「1-1 企業集積促進」

その他の企業集積促進に関する事業

1-1 企業集積促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区において、自動車関連産業を中心に企業誘致活動を強化	平成20～令和元年度 140,035 (140,035)	平成20～令和元年度にかけ、延べ6,001件の企業訪問を実施	自動車関連産業を中心に25社の県内立地に貢献
工場立地関連特別対策事業	仙台北部工業用水道の濁度対策事業に要する経費を助成	平成30～令和元年度 794,781 (794,781)	濁度対策施設建設にあたっての設計及び基礎工事が終了。	—
情報通信関連企業立地説明会開催事業	首都圏のソフトウェア開発企業等への誘致セミナーの開催	平成29～令和元年度 8,738 (8,738)	東京都内において、IT企業立地セミナーを開催し、113社139人の企業関係者に対しPR・情報交換を実施	ソフトウェア開発企業等の企業誘致活動を行う上で、新たな折衝企業の獲得に貢献
企業立地型交通安全施設整備事業	工業団地関連の交通信号機等を整備	平成20～令和元年度 250,303 (63,769)	工業団地関連の信号機43基を整備	工業団地内の交通の安全と物流の円滑化に貢献

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-2 技術高度化支援」

1-2 技術高度化支援

平成20～令和元年度 事業費 1,785百万円(基金活用額 1,764百万円) ※平成20～29年度:旧中小企業技術高度化支援

[第1期(平成20～24年度) 事業費 398百万円(基金活用額 396百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 894百万円(基金活用額 881百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 493百万円(基金活用額 487百万円)]

県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

(1) 富県宮城技術支援拠点整備事業

○ 平成20～22・25～令和元年度 事業費 704,381千円(基金活用額 704,381千円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 251,612千円(基金活用額 251,612千円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 355,604千円(基金活用額 355,604千円)]

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 97,165千円(基金活用額 97,165千円)]

○ 地域企業が単独で保有することの難しい機器を宮城県産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を実施。

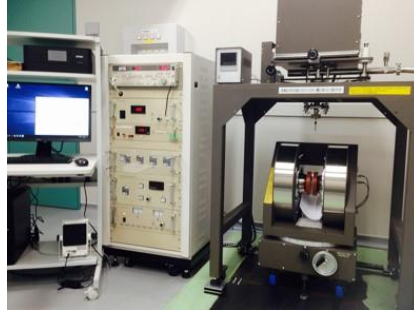
① 事業の実績

・ 自動車関連産業や高度電子機械産業等における技術高度化に向けた基盤を整備するため、地域企業が単独で保有することが難しい以下の26機器を産業技術総合センターに設置しました。

年度	設置機器
平成20年度	大型連続式放電プラズマ焼結装置(SPS)
平成21年度	車載機器用EMC試験装置
平成22年度	味・香り評価装置
平成25年度	複合環境試験装置, 切削・研削評価装置, クリープ試験機
平成26年度	高速引張試験機
平成27年度	高機能マテリアル3Dプリンターシステム, ポータブル3Dデジタイザ, 非接触三次元表面粗さ測定機
平成28年度	走査型電子顕微鏡FE-SEM, 高速液体クロマトグラフ
平成29年度	化合物分析システム, 回転式動的粘弾性測定装置, ヘッドスペースガスクロマトグラフ, 磁場中熱処理装置, 温度可変振動試料型磁力計
平成30年度	食品分析評価支援装置, 三次元モデル設計システム, 高品位グラフィック処理システム, 難加工性材切削評価システム, 紫外可視近赤外分光光度計, 電源ノイズアナライザ, リアルタイムスペクトラムアナライザ
令和元年度	酒造関連支援設備(超低温フリーザー(微生物用), オートクレーブ, サーマルタンク, クリーンベンチ), エンジニアリングプラスチック造形システム



走査型電子顕微鏡



温度可変振動試料型磁力計

② 事業の成果

- 自動車部品の新製品開発の評価や新素材の開発など、導入した機器を活用した県内中小企業等への技術支援を3,646件（平成20～令和元年度）実施しています。

設置機器	機器概要等
大型連続式放電プラズマ焼結装置（SPS）	地域企業が県の技術支援を受けながら、本装置を活用し、金属やセラミックス粉末を焼き固めて作製する材料の大型化が可能となりました。
車載電子機器用EMC試験装置	自動車産業関連企業が開発した車載機器を県内で試験することができるようになりました。
味・香り評価装置	食品加工業関連企業の新製品開発に必要な、食品素材の味評価等、食品加工に関する評価を行うことができるようになりました。
複合環境試験装置	自動車部品の製品化にあたり必須の試験である“温度・湿度を制御しながら行う振動試験”が実施できるようになりました。
切削・研削評価装置	切削・研削加工面の評価や精密加工等で使用する工具等の摩耗状態の評価が可能となりました。
クリープ試験機	プラスチック材料の耐久性評価の一つであるクリープ試験が可能となりました。
高速引張試験機	製品の使用環境に即した速度域での試験及び圧縮・引張のサイクル試験が可能となりました。
高機能マテリアル3Dプリンターシステム	3次元CADデータから耐熱樹脂による型を直接造形し、ウレタンゴムなどの樹脂モデル用型の短時間作製が可能となりました。
ポータブル3Dデジタルイザ	自動車や高度電子産業分野における大型複雑形状工業製品の短時間3次元形状計測が可能となりました。
非接触三次元表面粗さ測定機	半導体産業や光学部品の評価に必要なナノメートル単位の表面性状の計測・評価が可能となりました。
走査型電子顕微鏡FE-SEM	元素分析を行うことができ、製品の開発等において、素材を詳細に観察・分析することが可能となりました。
高速液体クロマトグラフ	農林水産物や加工食品に含まれる栄養成分、機能性成分の測定、加工食品の加工条件による品質評価が可能となりました。
化合物分析システム	開発した材料が設計どおりに作られているかの評価や、製品に付着した細かな異物の種類を特定することが可能となりました。
回転式動的粘弾性測定装置	食品や工業製品の硬さや柔らかさ、粘り気を数値化して評価することが可能となりました。
ヘッドスペースガスクロマトグラフ	食品、飲料等の高付加価値化や品質保証のため、「香り」を数値化して評価することが可能となりました。
磁場中熱処理装置	高度電子機械や自動車の製造工程を高度化するために必要なセンサー開発に用いられる磁性材料等を作ることが可能となりました。
温度可変振動試料型磁力計	高度電子機械や自動車の製造工程を高度化するために必要なセンサー開発に用いられる磁性材料等の磁気特性の測定が可能となりました。
食品分析評価支援装置	食品中に含まれる糖・タンパク質等の濃度や微生物の繁殖に関する水分量、カロリーや色調等、食品の開発に必要な各種測定を行うもの。

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-2 技術高度化支援」

三次元モデル設計システム	3DCADソフトウェア及びワークステーション一式。県内ものづくり企業による3Dものづくりを支援するためのもの。
高品位グラフィック処理システム	グラフィック処理ソフトウェア及びプリンターからなる、商品パッケージの開発や試作支援に用いるもの。
難加工性材切削評価システム	航空機材料等に用いられる難加工材を加工する際に工具にかかる負担（工具磨耗具合、工具先端温度等）を計測し、最適な加工条件を導出するための機器。
紫外可視近赤外分光光度計	目には見えない波形の光を用い、その反射率を測定することで、溶液や固体試料、食品等、様々な物質の成分分析を行うことができる機器。
電源ノイズアナライザ	電源周辺で発生するノイズを測定するためのEMC対策機器。
リアルタイムスペクトラムアナライザ	工場等の現場で不定期に発生したりなくなったりする電子ノイズを確実に捉えることが可能なEMC対策機器。
酒造関連支援設備（超低温フリーザー（微生物用）、オートクレーブ、サーマルタンク、クリーンベンチ）	清酒用酵母の開発や酒造用米候補品種の評価に当たり、試験醸造を行うために用いる装置。
エンジニアリングプラスチック造形システム	エンジニアリングプラスチック材料による造形が可能な3Dプリンター、造形物を徐冷する送風定温恒温器、3Dプリンター用材料を作製するフィラメント成形装置を組み合わせたシステム。

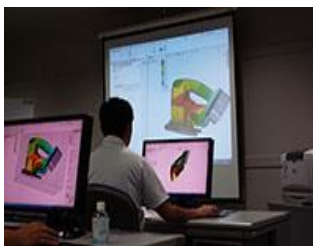
(2) デジタルエンジニアリング高度化支援事業

- 平成28～令和元年度 事業費 51,492千円（基金活用額 48,650千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 27,918千円（基金活用額 26,072千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 23,574千円（基金活用額 22,579千円）]
- 産業技術総合センターに設置した「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」において、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成、県内企業への技術の普及啓発。

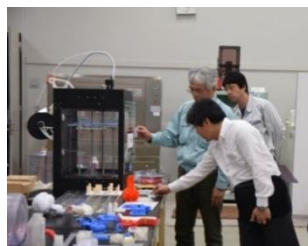
① 事業の実績

- ・ 3Dプリンターや3DCADを高度に活用し、自ら課題解決に取り組むデジタルエンジニア育成を行う研修事業、セミナー、複数の研究会を実施しました。また、個別のデジタルエンジニアリングの技術課題に取り組む企業に対し、課題解決支援を実施しました。

年度	実績等
平成28年度	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置。技術セミナー（1回36人参加）、研究会（7回延べ103人参加）、研修（6コース延べ30人参加）を実施
平成29年度	セミナー（6回延べ64人参加）、研究会（10回延べ130人参加）、研修（7コース延べ23人参加）を実施
平成30年度	セミナー（9回延べ242人参加）、研究会（5回延べ125人参加）、研修（5コース延べ28人参加）を実施
令和元年度	セミナー（9回延べ320人参加）、研究会（3回延べ91人参加）、研修（2コース延べ14人参加）
第2期通算	セミナー等（7回延べ100人参加）、研究会（17回延べ233人参加）、研修（延べ53人参加）
第3期通算	セミナー（18回延べ562人参加）、研究会（8回延べ216人参加）、研修（延べ42人参加）を実施
通算	セミナー等（25回延べ662人参加）、研究会（25回延べ449人参加）、研修（延べ95人参加）を実施



3DCAD高度活用研修

3Dプリンターによる
小ロット生産技術研修

金属粉末3Dプリンター造形品

② 事業の成果

- ・ 参画企業が金属粉末造形サービス提供企業を設立し、また世界最大級の金属3Dプリンターを国内で最初に導入したことにより、3Dプリンターによる県内製造業の活性化が期待されます。
- ・ 既存の加工技術を3Dプリンター造形品に応用する技術開発に、企業と共同で取り組みました。
- ・ 本事業の課題解決事業を活用し、県内企業が医療分野の製品開発・販売をしました。



デジタルエンジニアリング課題解決を活用した医療分野製品化例

(3) 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)

- 平成20～令和元年度 事業費 342,836千円(基金活用額 323,817千円)
 - [第1期(平成20～24年度) 事業費 35,728千円(基金活用額 33,235千円)]
 - [第2期(平成25～29年度) 事業費 208,252千円(基金活用額 196,530千円)]
 - [第3期(平成30～令和元年度) 事業費 98,856千円(基金活用額 94,052千円)]
- 県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業の市場や技術に関するセミナーの開催、展示会出展支援を通じ、県内企業の取引の創出・拡大を促進。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立し、先進企業等での技術内覧会を開催
平成21年度	発注企業との商談会等の開催や、「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギー・デバイス」「航空機」市場の各研究会活動を実施
平成22年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナー、ビジネスマッチングの開催、企業の展示会への出展支援
平成23年度	4研究会活動の運営、講演会、市場技術セミナーの開催、企業の展示会への出展支援
平成24年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナーの開催(6回396人)、展示会への出展支援(8回)、川下企業への技術プレゼンテーション(1回9社)、工場見学会(1回)の開催
平成25年度	市場技術セミナーの開催(7回509人)、展示会への出展支援(9回延べ42社)、川下企業への技術プレゼンテーション(3回23社)、工場見学会(1回)の開催、プロジェクト支援事業の推進
平成26年度	市場技術セミナーの開催(17回1,270人)、展示会への出展支援(11回延べ52社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(24回69社)、工場見学会(3回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(1件)、プロジェクト支援事業の推進
平成27年度	市場技術セミナーの開催(15回945人)、展示会への出展支援(10回延べ57社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(44回165社)、工場見学会(2回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(3件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進
平成28年度	市場技術セミナーの開催(16回812人)、展示会への出展支援(9回延べ44社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(50回164社)、工場見学会(1回)の開催、国際認証取得奨励金の指定(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(4件)、プロジェクト支援事業の推進
平成29年度	市場技術セミナーの開催(12回710人)、展示会への出展支援(10回延べ52社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(59回110社)、国際認証取得奨励金の指定(1件)・交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(4件)、プロジェクト支援事業の推進
平成30年度	市場技術セミナーの開催(13回939人)、展示会への出展支援(8回延べ39社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(52回108社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進
令和元年度	市場技術セミナーの開催(9回645人)、展示会への出展支援(5回延べ19社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(54回68社)、国際認証取得奨励金の交付(1件)、医療分野参入促進補助金の交付(5件)、プロジェクト支援事業の推進

② 事業の成果

- ・ 今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」, 「医療・健康機器」, 「航空機」分野のセミナー開催や展示会への出展支援のほか, 川下企業への技術プレゼンテーションや県内企業紹介等を通じて, 335件(平成20~令和元年度)の商談が成立しました。

(4)新規参入・新産業創出等支援事業

- 平成26~令和元年度 事業費 209,777千円(基金活用額 209,777千円)
 [第2期(平成25~29年度)事業費 106,335千円(基金活用額 106,335千円)]
 [第3期(平成30~令和元年度)事業費 103,441千円(基金活用額 103,441千円)]
- 高度電子機械産業分野等での新事業, 新産業創出を目指して, 産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援するとともに, 川下企業等への新規参入を目指して, 試作開発等に取り組む県内企業に対し, その費用の一部を支援。

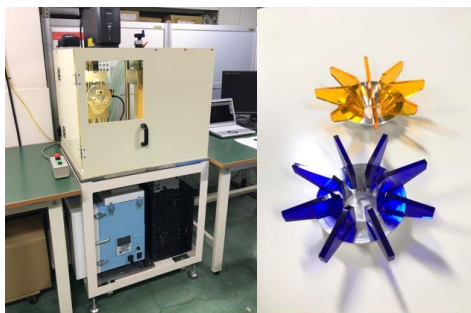
① 事業の実績

年度	実績等
平成26年度	試作開発支援事業費補助金6件を交付
平成27年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型3件, 成長分野参入支援型8件)を交付
平成28年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型3件, 成長分野参入支援型6件)を交付
平成29年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型4件, 成長分野参入支援型9件)を交付
平成30年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型4件, グループ開発型1件, 成長分野参入支援型8件)を交付
令和元年度	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型4件, グループ開発型2件, 成長分野参入支援型8件)を交付
第2期通算	試作開発支援事業費補助金6件, 新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型10件, 成長分野参入支援型23件)を交付
第3期通算	新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型8件, グループ開発型3件, 成長分野参入支援型16件)を交付
通算	試作開発支援事業費補助金6件, 新規参入・新産業創出等支援事業費補助金(地域イノベーション創出型18件, グループ開発型3件, 成長分野参入支援型39件)を交付

② 事業の成果

- ・ 採択企業が, 高度電子機械産業や医療分野において新たな製品を開発・販売しました。
- ・ 本事業により, 地域企業の産学官連携による新技術, 新製品の開発体制が構築されました。
- ・ 成長分野参入支援型に採択された企業が, 電子部品用複合型プラスチックリールの試作開発を行い, 川下企業へ提案しました。

IV「1 産業振興パッケージ」「1-2 技術高度化支援」



地域イノベーション創出型を活用した
産学官連携による技術・製品開発例



成長分野参入支援型を活用した試作開発例

(5) 自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)

※平成20年度「自動車関連産業 OB 活用事業」を含む

- 平成20～令和元年度 事業費 303,261千円(基金活用額 303,261千円)
 - [第1期(平成20～24年度) 事業費 79,687千円(基金活用額 79,687千円)]
 - [第2期(平成25～29年度) 事業費 141,060千円(基金活用額 141,060千円)]
 - [第3期(平成30～令和元年度) 事業費 82,514千円(基金活用額 82,514千円)]
- 自動車関連産業の集積を目指し、県単独による展示商談会開催や自動車関連企業OB等による生産現場改善支援によって県内企業の受注獲得を支援するとともに、研修参加等の経費補助やセミナー開催による情報提供により人材育成を支援。加えて、企業の新技術・新工法の開発・提案に向けた共同研究や部品分析、個別プロジェクト検討等技術開発を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	生産現場改善指導を3社に対し実施、自動車産業特別支援コーディネーター(企業OB)の配置、先進企業等での技術内覧会等を開催
平成21年度	アドバイザーによる生産現場改善指導(35社)、新規参入セミナー(317社559人参加)
平成22年度	展示商談会(27社参加)、非常勤職員による県内企業指導(20社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(11社)
平成23年度	展示商談会(38社参加)、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(8社)
平成24年度	展示商談会(28社参加)、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(10社)
平成25年度	展示商談会(8社参加)、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(集合研修6回2社・個別支援10社)、自動車関連産業セミナー(4回延べ計412人参加)及び新技術・新工法研究開発促進(支援企業数2社)
平成26年度	展示商談会(5社参加)、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導(集合研修5回44社・個別支援8社)、人材育成補助金交付(3社)、自動車関連産業セミナー(3回延べ計201人参加)及び新技術・新工法研究開発促進(支援企業数4社)

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-2 技術高度化支援」

年度	実績等
平成27年度	展示商談会（17社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修7回55社・個別支援9社）、人材育成補助金交付（7社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計140人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）
平成28年度	展示商談会（4社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修6回84社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（5社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計269人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数5社）、ベンチマーク支援（展示棟建設、ベンチマーク用車両調達、部品分析委託等）
平成29年度	展示商談会（39社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修6回89社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（5回延べ計288人参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（2件）等）
平成30年度	展示商談会（16社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修5回48社・個別支援6社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計130人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（5件）等）
令和元年度	展示商談会（9社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修9回76社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（3回延べ計110人参加）、新技術・新工法研究開発促進（支援企業数8社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（7件）等）

② 事業の成果

- ・ 県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を図るため、受注獲得、人材育成、技術開発のそれぞれの分野で各種支援を継続してきた結果、475件（平成20～令和元年度）の商談が成立しました。

その他の技術高度化支援に関する事業

1-2 技術高度化支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
産学連携プロジェクト推進事業	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施	令和元年度 586 (586)	宮城県に設置される次世代放射光施設の県内産業への利用促進を目指し、放射光施設を利用した食品分野での商品開発や食材・商品のブランド化に関する調査を行う産学共同研究会を、県内学術機関に委託して実施した。(委託件数1件)	次世代放射光施設の県内産業への活用に向け、企業や学術機関の放射光施設利用の意識醸成に貢献。
産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	IoT機器、自動車や大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備	令和元年度 16,983 (16,983)	県内企業の車載機器分野参入の後押しを図るため、大型機器や車載機器等の国際規格に基づいた電磁干渉試験が可能なEMC総合試験棟の整備に伴う設計及び地質調査を実施した。	EMC総合試験棟の整備に向け、事業が前進した。
新分野参入支援事業	地元中小企業による高性能リチウムイオン電池の量産化及び製品出荷等における支援のため、産業技術総合センターの体制整備を実施	令和元年度 5,928 (5,928)	製品振動試験を産業技術総合センターで対応するため、現有の振動試験機に対して、消化装置を設置する等の安全対策等を実施	県内企業の参入促進や取引拡大に貢献
ものづくり基盤技術高度化支援事業	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な国補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン)」を活用するため、(公財)みやぎ産業振興機構の体制整備強化を実施	令和元年度 9,800 (9,800)	(公財)みやぎ産業振興機構の専門員を増員(3名→6名)し、体制強化を図り、県内中小企業等を支援	県内企業の技術開発に貢献
放射光施設設置推進事業	東北放射光施設推進協議会活動及び県内企業の放射光利用促進に向けた実地研修事業を実施	平成30～令和元年度 3,899 (3,899)	東北放射光施設推進協議会実務者会議を開催するとともに、放射光利用実地研修(あいちトライアルユース)を実施した。	次世代放射光施設の普及啓発と県内企業の利用促進に貢献
次世代素材活用推進事業	次世代素材であるセルロースナノファイバー(CNF)に係るセミナー等の開催	平成29～令和元年度 21,320 (21,320)	講演会・サンプル展示会3回及び研究会10回を開催。	CNF(セルロースナノファイバー)の認知度向上及び研究開発への参入促進に貢献
地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発、技術転移を支援	平成20～令和元年度 88,869 (88,869)	研究開発した技術(延べ6テーマ)を県内企業へ転移	県内企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し競争力を強化

1-3 中小企業・小規模事業者活性化

平成30～令和元年度 事業費 295百万円(基金活用額 288百万円)

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 295百万円(基金活用額 288百万円)]

中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向けて、生産性の改善等に向けた取組に加え、後継者の確保等事業承継に関する支援や起業のための拠点の確保、人的ネットワーク構築の機会の提供など創業・第二創業の加速化に向けた取組を推進しました。

(1) 創業加速化支援事業 ※平成29年度:地域産業振興促進

○ 平成29～令和元年度 事業費 80,276千円(基金活用額 80,276千円)

[第2期(平成25～29年度) 事業費 18,068千円(基金活用額 18,068千円)]

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 62,208千円(基金活用額 62,208千円)]

○ 県内において創業又は第二創業する方にスタートアップ資金を補助。

① 事業の実績

年度	補助件数	補助金額
平成29年度	15件(うち継続 0件, 新規15件)	13,068千円
平成30年度	30件(うち継続 15件, 新規15件)	23,633千円
令和元年度	30件(うち継続 15件, 新規15件)	33,575千円
第2期通算	15件(うち継続 0件, 新規15件)	13,068千円
第3期通算	60件(うち継続 30件, 新規30件)	62,208千円
通算	75件(うち継続 30件, 新規45件)	80,276千円

※事業費は補助金額に事務費を加えたもの。

※補助件数は通算75件であるが、2か年事業のため支援者数は45者。

② 事業の成果

- ・ 平成29～令和元年度で、45者の創業を支援することにより、雇用の創出や地域産業の再生に寄与しています。



独自の製靴技術で宮城の靴文化の発展
を目指す(R1採択)



事業撤退に伴う空き店舗を活用した
地元の農産物、加工品の直売所(R1採択)

(2)生産現場改善強化支援事業

- 平成30～令和元年度 事業費 73,000千円（基金活用額 73,000千円）
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 73,000千円（基金活用額 73,000千円）]
- 県内ものづくり企業の生産現場における生産性改善等の取組に対する支援及び人員配置の適正化等による経営の安定化の促進。

① 事業の実績

- ・ 生産現場改善支援（専門家派遣）及び生産性向上設備導入等支援を実施し、県内中小企業・小規模事業者の生産性改善の取組を支援しました。
- ・ 現場改善セミナーを開催し、生産現場の改善に対する意識啓発、改善の成果の発信や取組の水平展開を図りました。

年度	生産現場改善支援 (専門家派遣)	生産性向上設備 導入等支援	現場改善セミナー の開催
平成30年度	12社	7社	6回181人
令和元年度	18社	7社	4回69人
通算	30社	14社	10回250人

② 事業の成果

- ・ 不適格品の減少や労働生産性の向上、配置人員の削減など、企業の生産性の向上に貢献しています。



生産現場改善活動支援の様子



生産現場改善セミナーの様子

(3)事業承継支援体制強化事業

- 平成30～令和元年度 事業費 29,005千円（基金活用額 29,005千円）
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 29,005千円（基金活用額 29,005千円）]
- 県内中小企業・小規模事業者経営者に事業承継の必要性を喚起するとともに、円滑な事業承継を支援。

① 事業の実績

- ・ 県内中小企業の事業承継ニーズを掘り起こすため、「宮城県事業承継ネットワーク事務局」に事業承継専門員（2人）を配置し、金融機関や商工会・商工会議所等の支援機関と連携し、事業承継診断の実施等について支援を行いました。
- ・ 事業承継支援の重点地区を設定し、重点地区においては、事業者向けセミナーを開催するなど、重点的に支援しました。
- ・ 事業承継ネットワークのポータルサイトを運営し、広く事業承継の重要性をPRするとともに、支援機関向けに事業承継の事例を掲載しました。

年度	事業承継診断件数
平成30年度	1,526件
令和元年度	2,004件
通算	3,530件

② 事業の成果

- ・ 事業承継に関する支援を行い1,050社が事業承継計画を策定し、事業承継への具体的な道筋を立てることにつながりました。
- ・ 市主催の事業承継連絡会議が設立されるなど、中小企業者の事業承継を支援し、持続的経営、地域産業の再生を支援するネットワークの拡大につながりました。



事業者向けセミナー チラシ



(4)小規模事業者伴走型支援体制強化事業 ※平成28～29年度:地域産業振興促進

- 平成28～令和元年度 事業費 63,940千円（基金活用額 56,943千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 24,018千円（基金活用額 24,018千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 39,922千円（基金活用額 32,925千円）]
- 小規模事業者の経営計画の策定や販路拡大を支援するために、商工会や商工会議所が実施する伴走型支援の取組の強化。

① 事業の実績

- ・ 小規模事業者の経営計画等の策定を支援するため、専門家を招いた経営計画等作成セミナーの開催や個別指導を実施しました。
- ・ また、小規模事業者の販路拡大を支援するため、小規模事業者の商談会出展支援や商工会・商工会議所職員の商談会への同行による指導を実施しました。

年度	セミナーの開催	個別指導の実施	出展補助	同行支援
平成28年度	51回	389件	—	—
平成29年度	56回	289件	—	—
平成30年度	40回	542件	42回	10回
令和元年度	74回	533件	36回	8回
第2期通算	107回	678件	—	—
第3期通算	114回	1,075件	78回	18回
通算	221回	1,753件	78回	18回



【経営計画等作成セミナーの様子】（商工会）



【経営計画等作成セミナーの様子】（商工会議所）

② 事業の成果

- ・ 平成28～令和元年度で、1,152件の経営計画等が策定されるとともに、497件の小規模事業者持続化補助金の採択に結びつくなど、小規模事業者の持続的経営に寄与しています。
- ・ 平成30～令和元年度で、69社に対し、商談会の出展を補助し、小規模事業者の販路拡大、新たな販路の開拓に寄与しています。

IV「1 産業振興パッケージ」「1-3 中小企業・小規模事業者活性化」

その他の中小企業・小規模事業者活性化に関する事業

1-3 中小企業・小規模事業者活性化	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
ものづくり産業起業家等育成支援事業	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、県内のインキュベーター施設やオフィス等に入居する場合の賃料の一部を補助	平成30～令和元年度 4,946 (4,946)	県内の中小企業者17社に対して、民間賃貸オフィス等に係る賃料を補助した。	県内中小企業の事業展開に貢献
富県宮城資金円滑化支援事業	自動車関連産業・高度電子産業等に取り組む企業の負担軽減による融資利用の促進を図るため、県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定	平成20～令和元年度 5,668 (5,668)	信用保証協会に対して16社の信用保証料軽減に係る補助を実施	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業の資金融通円滑化に貢献
地域特産品等販路開拓等支援事業	商工会等が実施する地域資源を活用した新たな特産品開発や開発後の販路開拓、ブランチャップ等の取組に対し助成	平成30～令和元年度 2,599 (2,599)	地域資源を活用した特産品の開発等に取り組む1団体に対して開発等に要する経費の一部を補助	小規模事業者等の持続的な発展や地域全体の活性化に貢献
地域創業推進事業	本県での創業を志向するUJターン希望者への創業環境等の情報提供	平成29～令和元年度 20,906 (20,906)	大都市圏での創業情報提供(210回)、創業セミナーの開催(8回)、みやぎ訪問ツアーの開催(2回)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に係る相談への対応(142件)、市町村創業支援ネットワーク会議(9回)を実施	本県での創業を志向するUJターン希望者への支援体制の構築に貢献
新事業創出支援事業	「地域中小企業応援ファンド事業」と連携し、地域資源等を活用した新商品・新サービス提供のための研究開発等を支援	平成30～令和元年度 21,448 (21,448)	地域資源等を活用して新商品の開発等を行う45社に助成	県内企業の新商品開発等に貢献
取引拡大チャレンジ支援事業	販路開拓を進めるため、伴走型支援を県内全域で展開し、ものづくり中小企業等の受注獲得を支援	平成30～令和元年度 33,644 (33,644)	商談会等開催(12回)、営業活動強化支援事業(76件)、WEB開設支援事業(72件)を実施し、県内中小企業等の受注獲得を支援した。	商談会や県外発注企業へのアフターフォローを実施し、県内中小企業等の受注獲得に貢献
みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	「みやぎIM連携協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャー(IM)のネットワーク化を図り、地域の創業支援機能を強化	令和元年度 4,795 (4,795)	みやぎIM統括コーディネーターの設置(1名)、スキルアップ研修会の実施(4回、延べ104名参加)、地域交流会の開催(3回、28名参加)、IM研修受講者の旅費補助(認定IM1名)、IM等専門家派遣事業(2機関、延べ8回)	県内における創業推進活動に貢献

※平成20～29年度：旧中小企業技術高度化支援又は地域産業振興促進の事業を含む。

1-4 人材育成促進

平成20～令和元年度 事業費 860百万円(基金活用額 643百万円)※平成20～29年度:旧人づくり支援

[第1期(平成20～24年度) 事業費 288百万円(基金活用額 138百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 379百万円(基金活用額 315百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 192百万円(基金活用額 190百万円)]

技術力や生産性の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力としての人材を養成しました。

(1)高度産業人材育成センター運営事業

○ 平成24～令和元年度 事業費 97,583千円(基金活用額 97,583千円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 5,027千円(基金活用額 5,027千円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 66,285千円(基金活用額 66,285千円)]

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 26,271千円(基金活用額 26,271千円)]

○ 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生等を対象に人材育成研修を実施。

○ 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に人材育成研修を実施。

① 事業の実績

- ・ 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、自動車の開発・設計に携わるメーカーの現役技術者等による実践的な実習、講義、工場見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	実績等
平成24年度	計16日間の研修を実施し、100人が研修を修了。
平成25年度	計16日間の研修を実施し、69人が研修を修了。
平成26年度	計15日間の研修を実施し、57人が研修を修了。
平成27年度	計13日間の研修を実施し、90人が研修を修了。
平成28年度	計13日間の研修を実施し、63人が研修を修了。
平成29年度	計13日間の研修を実施し、57人が研修を修了。
平成30年度	計17日間の研修を実施し、42人が研修を修了。
令和元年度	計16日間の研修を実施し、57人が研修を修了。
第1期通算	100人が研修を修了。
第2期通算	336人が研修を修了。
第3期通算	99人が研修を修了。
通算	535人が研修を修了。

IV「1 産業振興パッケージ」「1-4 人材育成促進」



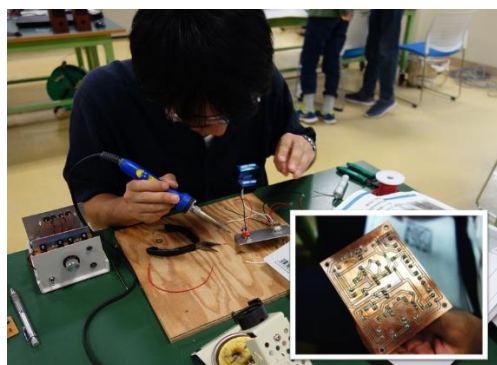
みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景



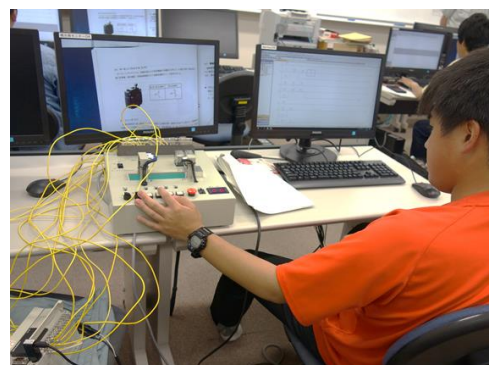
みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景

- ・ 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」では、大学教授や企業技術者等による実践的な実習、講義、企業見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	実績等
平成26年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12人、機械制御コース15人が研修を修了。
平成27年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース13人、機械制御コース14人が研修を修了。
平成28年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12人、機械制御コース13人が研修を修了。
平成29年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12人、機械制御コース9人が研修を修了。
平成30年度	計15日間の研修を実施し、エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース7人、メカトロニクス（旧機械制御）コース13人が研修を修了。
令和元年度	計15日間の研修を実施し、エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース6人、メカトロニクス（旧機械制御）コース7人が研修を修了。
第2期通算	電子計測制御コース49人、機械制御コース51人が研修を修了。
第3期通算	エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース13人、メカトロニクス（旧機械制御）コース20人が研修を修了。
通算	エレクトロニクス（旧電子計測制御）コース62人、メカトロニクス（旧機械制御）コース71人が研修を修了。



みやぎ高度電子機械人材育成センター
研修風景（エレクトロニクスコース）



みやぎ高度電子機械人材育成センター
研修風景（メカトロニクスコース）

② 事業の成果

- ・ 平成30年度の「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の修了者42人中の就職該当年次者30人のうち、11人が自動車関連企業に就職しており、自動車づくりを担う人材の育成につながっています。
- ・ 平成30年度の「みやぎ高度電子機械人材育成センター」の修了者20人中の就職該当年次者20人のうち、4人が高度電子機械関連企業に就職し、高度電子機械産業を担う人材の育成につながっています。

(2)ものづくり人材育成確保対策事業

- 平成20～令和元年度 事業費 190,241千円（基金活用額 185,941千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 21,498千円（基金活用額 21,498千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 109,501千円（基金活用額 106,601千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 59,242千円（基金活用額 57,842千円）]
- ものづくり産業の人材確保に向けた認知度向上の取組のほか、製造業への就職の拡大や早期離職の防止等を図るためにキャリアカウンセラーの高校等への派遣を実施。

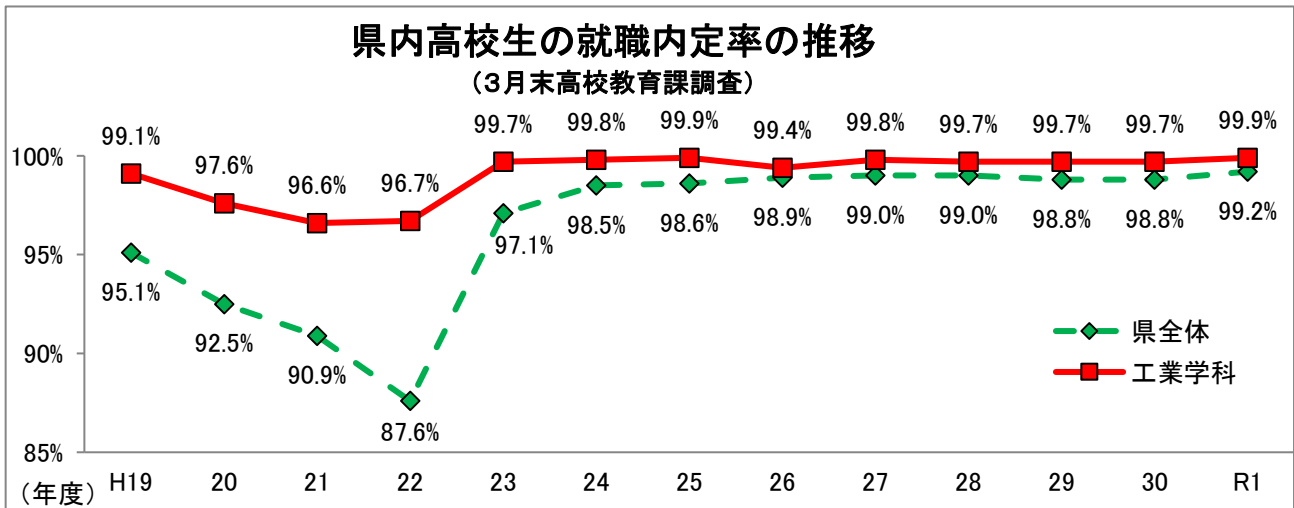
① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	企業向け人材確保セミナー，高校生向けものづくり企業見学会，隣県大学等での県内企業セミナー等を実施
平成21年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け入社準備セミナー等を開催。高校等延べ26校にキャリアカウンセラーを派遣
平成22年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延べ41校にキャリアカウンセラーを派遣
平成23年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延べ30校にキャリアカウンセラーを派遣
平成24年度	企業向け採用力・育成力向上セミナー，高校生向け工場見学会，県内外理工系大学生向けセミナー等を開催。高校等延べ31校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成25年度	企業向け採用力向上セミナー（6回，67事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（13回，408人），県内外理工系大学生等向けセミナー（4回，257人）。高校等延べ30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成26年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，47事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（15回，493人），県内外理工系大学生等向けセミナー（2回，78人）。高校等延べ29校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行
平成27年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，108事業所），高校生・大学生向け工場見学会（42回，1,074人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，129人）。高校等延べ24校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。
平成28年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，110事業所），高校生・大学生向け工場見学会（35回，1,403人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，85人）。高校等延べ30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。
平成29年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，169事業所），高校生・大学生向け工場見学会（13回，735人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，59人）。高校等延べ28校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。

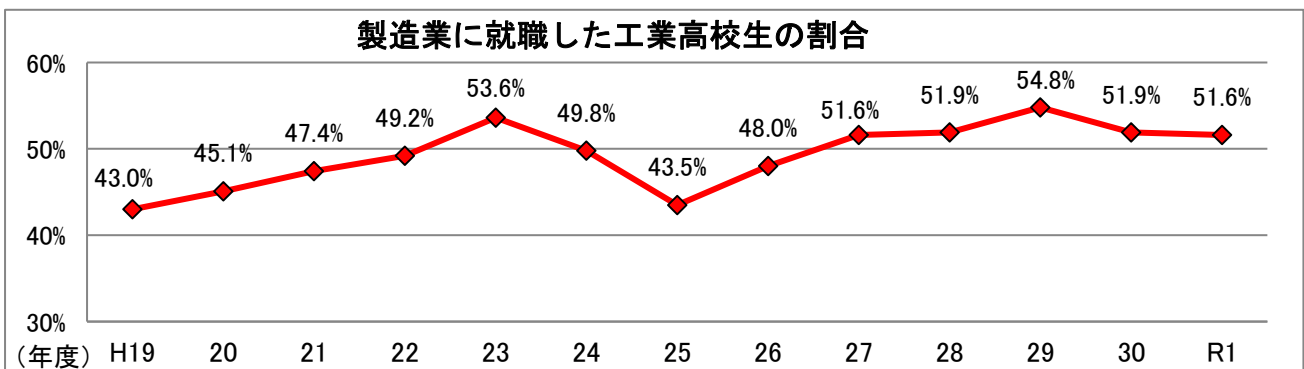
年度	実績等
平成30年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，92事業所），高校生・大学生向け工場見学会（24回，1,356人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，79人）。高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ29校）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。
令和元年度	企業向け採用力向上セミナー（3回，72事業所），高校生や教員等向け工場見学会（23回，1,071人），ものづくり企業セミナー（仙南地域 参加企業48社，参加学生数約500人）。高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー（延べ29校）。高校生等を対象としたものづくり産業広報誌発行。ものづくり人材育成コーディネーター配置。

② 事業の成果

- 平成19年度から平成22年度にかけ，県全体の高校生の就職内定率は下落しましたが，工業学科は小さな下げ幅から横ばいに留まっていました。東日本大震災後は，関係機関が連携した就職支援や雇用状況の改善により就職内定率は上昇しています。中でも工業学科は高い内定率を達成しています。



- また，製造業に就職した工業高校生の割合は，平成24年度から25年度に一時的に低下したものの，平成26年度には増加に転じ，現在も過半数となっています。好景気を反映して製造業の求人数が増加したこと等の影響によるものと考えられます。
- 本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」などによる，高校生への製造業の認知度向上，実践的な研修による技能向上により，本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。



(3)みやぎクラフトマン21事業

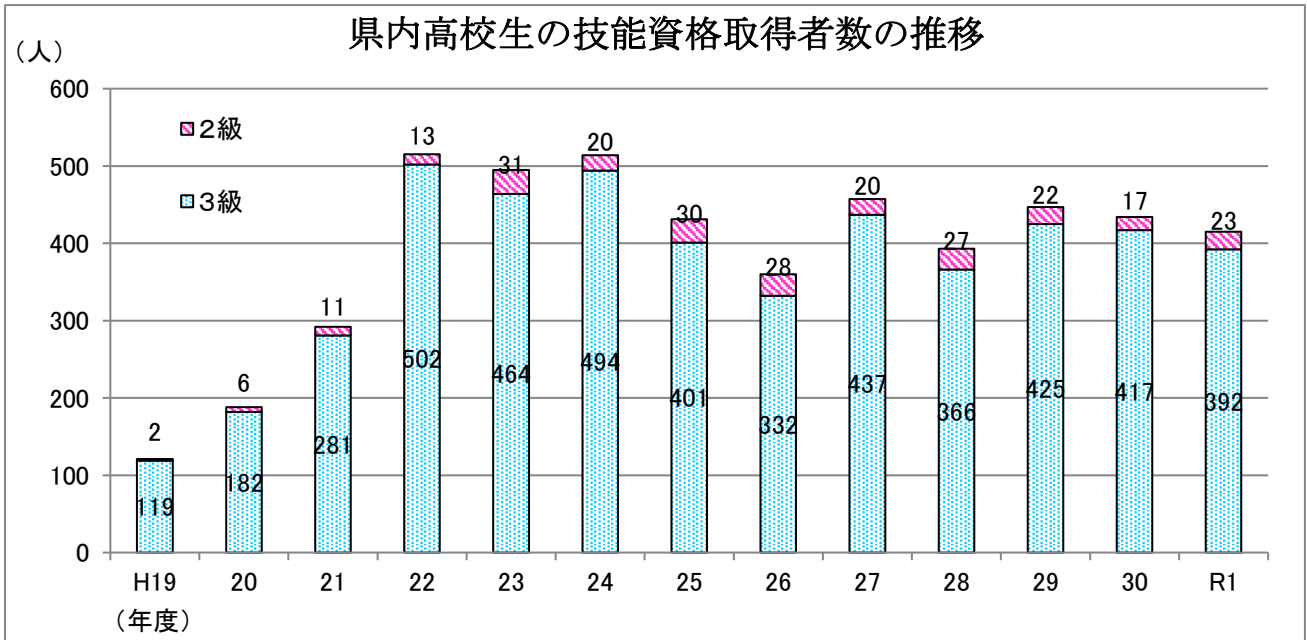
- 平成22～令和元年度 事業費 151,327千円（基金活用額 42,538千円）
 - 〔第1期（平成20～24年度）事業費 62,695千円（基金活用額 14,490千円）〕
 - 〔第2期（平成25～29年度）事業費 80,314千円（基金活用額 19,730千円）〕
 - 〔第3期（平成30～令和元年度）事業費 8,318千円（基金活用額 8,318千円）〕
- 工業系学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、企業で即戦力となる人材を育成。

① 事業の実績

年度	実績等
平成22年度	工業高校等9校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など140プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成23年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など112プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成24年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など163プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成25年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など193プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械等を導入
平成26年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など176プログラムを実施したほか、工業系高校1校で工作機械等を導入
平成27年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など172プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成28年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成29年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など131プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成30年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
令和元年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
第1期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など415プログラムを実施
第2期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など805プログラムを実施
第3期通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など266プログラムを実施
通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など1,486プログラムを実施

② 事業の成果

- ・ 本事業の実施により、生徒のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進、資格取得、就職への意欲向上に取り組んだほか、各種競技大会での好成績などの効果が得られています。
- ・ 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格しており、意欲的にもものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。※技能資格取得者数：2級231人、3級4,230人(平成22～令和元年度)



【写真】

「みやぎクラフトマン21事業」
 実践風景及びその成果
 (技能五輪国際大会アジアチャンピオン大会)

(4)地学地就・地域産業の担い手育成推進事業

- 平成29～令和元年度 事業費 114, 185千円（基金活用額 114, 185千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 38, 038千円（基金活用額 38, 038千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 76, 147千円（基金活用額 76, 147千円）]
- 学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び職場定着の取組を推進。

① 事業の実績

年度	実績等
平成29年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1, 232件）、 求人者対応（1, 302件）、面接指導（321件）、企業訪問（246件）
平成30年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1, 168件）、 求人者対応（1, 023件）、面接指導（272件）、企業訪問（460件）
令和元年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1, 132件）、 求人者対応（1, 117件）、面接指導（324件）、企業訪問（341件）
第2期通算	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1, 232件）、 求人者対応（1, 302件）、面接指導（321件）、企業訪問（246件）
第3期通算	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（2, 300件）、 求人者対応（2, 140件）、面接指導（596件）、企業訪問（801件）
通算	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15人配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（3, 532件）、 求人者対応（3, 442件）、面接指導（917件）、企業訪問（1, 047件）



就職支援担当者連絡会議



企業訪問（就職指導研修会）

② 事業の成果

- ・ 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元し、就職先の理解促進・認知度向上につながっています。
- ・ 離職した卒業生を県や関係機関の人材確保事業につなぎ、再就職を促しました。

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-4 人材育成促進」

その他の人材育成促進に関する事業

1-4 人材育成促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
IT人材採用・育成支援事業	就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を助成。また、非情報系新卒学生等の採用後の人材育成を支援	平成30～令和元年度 20,532 (20,532)	就職活動前の学生等を対象に、県内IT企業等が共同で教育機関等と連携して行う事業に対し、費用の一部を補助した(1団体へ補助)。また、地域IT技術者育成を委託実施した(新卒者等未経験者向け受講25人、職種転換希望者向け受講延べ283人)	県内・隣県の学生等の県内IT企業等への就業を促進、地域IT技術者育成
産業人材養成教員研修事業	即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請にこたえる人材を輩出	平成20～令和元年度 8,714 (8,714)	県立高校の専門学科教員を企業等に派遣するなど、最新技術等の習得を支援	生徒の最新技術の習得や技能検定合格者が増加するなど、技術者を養成するための教員の指導力向上に貢献

1-5 人材確保支援

平成30～令和元年度 事業費 183百万円(基金活用額 183百万円)

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 183百万円(基金活用額 183百万円)]

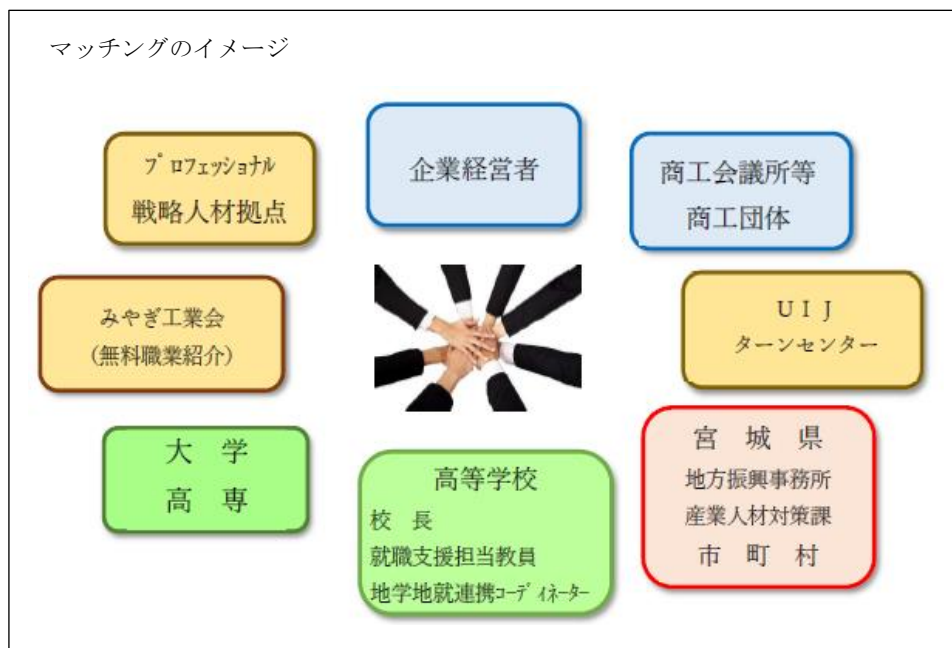
専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流(U I Jターン)促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。

(1)ものづくり企業コーディネーター設置事業

○ 平成30～令和元年度 事業費 36,112千円(基金活用額 36,112千円)

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 36,112千円(基金活用額 36,112千円)]

○ ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けて、企業、学校、行政機関の連携をコーディネートする「ものづくり企業コーディネーター」を配置。需給(企業・学校)双方の情報を把握し繋ぐことで関係機関の情報の疎通を密にし、円滑な連携によるマッチング促進により、企業の人手不足解消を支援。



① 事業の実績

- ・ 人材不足の実情等や高校における地元定着状況等を把握し、マッチングに向けた助言等を行うため、専門的知見を有する「ものづくり企業コーディネーター」を4人配置し、県内の各企業や学校、ハローワーク等の関係機関を訪問して、現状分析やマッチング支援に努めました。

年度	実績等
平成30年度	訪問総数556件(内訳 企業348件, 学校ほか208件)
令和元年度	訪問総数507件(内訳 企業323件, 学校ほか184件)
通算	訪問総数1,063件(内訳 企業671件, 学校ほか392件)

② 事業の成果

- ・ 本事業の実施により、企業・学校・行政機関間の顔の見える関係性が構築され、県内ものづくり人材の需給双方のニーズを踏まえたマッチングが促進されました。
- ・ 人手不足の課題がある企業に対しては、採用や人材育成面での改善点等、個別企業の現状に応じたアドバイスを行うことで企業側の意識改革等につながっており、学校側に対しては、地元企業に目を向ける着眼点等のアドバイスや、教員向けの工場見学会実施に係る地元企業との調整等の支援により、教員の地元企業への理解促進の向上につながっています。

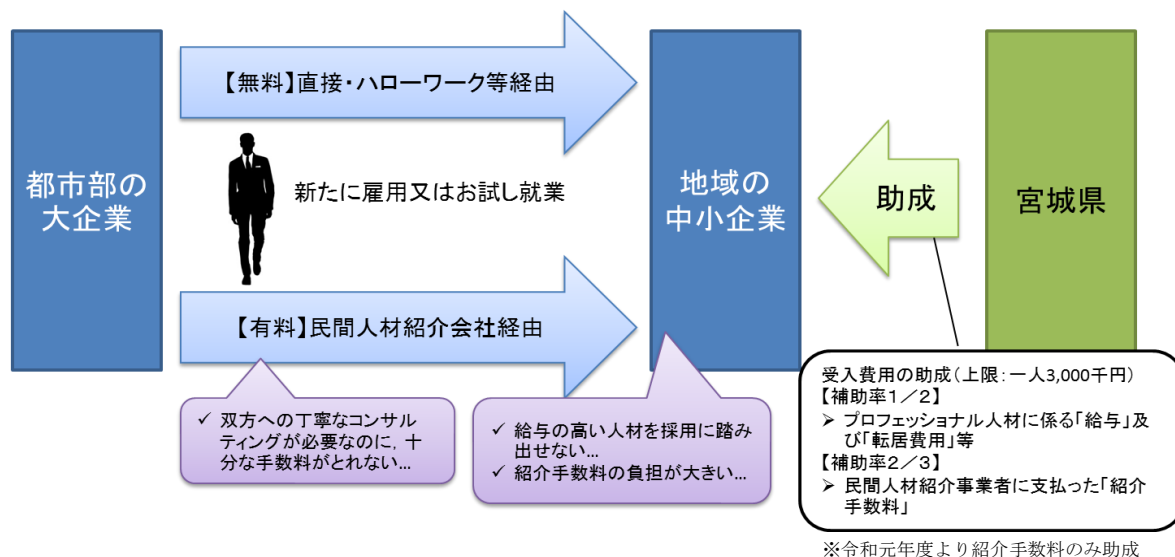
(2)宮城U I Jターン助成金事業 ※平成28～29年度:地域産業振興促進

- 平成28～令和元年度 事業費 110,644千円（基金活用額 110,644千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 51,786千円（基金活用額 51,786千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 58,878千円（基金活用額 58,878千円）]
 - 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対して助成金を支給することにより、県内企業の人材確保を図るとともに、本県へのU I Jターンを促進。
- ※ お試し就業：中小企業等と県外に居住するプロフェッショナル人材双方が、県内移住を伴う正式雇用の採否を判断するために有期の雇用契約又は出向契約に基づいて、受入企業で就業すること。

① 事業の実績

- ・ 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対し、その経費の一部を助成しました。

年度	助成件数	助成金額
平成28年度	21件	23,236千円
平成29年度	25件	28,550千円
平成30年度	26件	39,321千円
令和元年度	15件	19,557千円
第2期通算	46件	51,786千円
第3期通算	41件	58,878千円
通算	87件	110,664千円



② 事業の成果

- ・ 県内中小企業においては、当該補助金を活用し、県外からプロフェッショナル人材82人（平成28～令和元年度）を新たに雇い入れることにより、新規事業の立ち上げ、経営改善を行うことができました。

【主な事例(令和元年度)】

	業種	職務	成果
C社	製造業	財務	高度な内部統制，コンプライアンス体制の構築を実現するための制度設計プロセスに中心的な役割として参画し，上場推進の役割を担っている。
C社	建設業	システム	新たな社内ネットワーク，サーバの構築を行い，処理速度遅延等が解消されたほか，人事データの一元管理を行ったことで，業務効率が大幅に改善した。

(3)外国人雇用アシスト事業

- 平成30～令和元年度 事業費 26,360千円（基金活用額 26,360千円）
[第3期（平成30～令和元年度）事業費 26,360千円（基金活用額 26,360千円）]
- 県内の専門学校等に在籍し，卒業後に日本での就労を希望する外国人留学生と県内中小企業のマッチングを支援。

① 事業の実績

- ・ 企業相談窓口を設置したほか，外国人留学生を採用する場合に必要な手続きについての企業向けセミナーや，留学生を対象とした就職支援セミナー，合同企業説明会等を実施しました。

年度	実績等
平成30年度	企業相談窓口設置，企業向けセミナー（3回），留学生向けセミナー（17回），合同企業説明会（3回），企業見学バスツアー（6回），留学生と企業との座談会（2回）を行い，企業延べ180社，留学生延べ1,039人が参加。
令和元年度	企業開拓（191社），企業相談窓口設置，企業向けセミナー（10回），留学生向けセミナー（10回），合同企業説明会（3回）を行い，企業延べ289社，留学生延べ537人が参加。
通算	企業開拓（191社），企業相談窓口設置，企業向けセミナー（13回），留学生向けセミナー（27回），合同企業説明会（6回），企業見学バスツアー（6回），留学生と企業との座談会（2回）を行い，企業延べ469社，留学生延べ1,576人が参加。

② 事業の成果

- ・ セミナー等を通して企業における外国人材の適切な活用を推進するとともに，2年間で，留学生97人が県内企業から就職内定を受けるなど，県内企業の人材確保に寄与しました。



合同企業説明会



企業向けセミナー

(4) 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業 ※平成29年度：地域産業振興促進

- 平成29～令和元年度 事業費 26,055千円（基金活用額 26,055千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 17,000千円（基金活用額 17,000千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 9,055千円（基金活用額 9,055千円）]
- 工業団地内等における事業所内保育施設等の整備に対する助成。

① 事業の実績

- ・ 工業団地内等における事業所内保育施設における保育備品、防犯対策用フェンス等の整備に対し助成を行いました。

年度	交付件数	交付額
平成29年度	1件	17,000千円
平成30年度	1件	9,055千円
第2期通算	1件	17,000千円
第3期通算	1件	9,055千円
通算	2件	26,055千円



「みやぎ発展税」を活用して整備された
 事業所内保育施設「ゆうゆう保育園みやぎ」
 (大和町, トヨタ自動車東日本株式会社)

② 事業の成果

- ・ 子育てと仕事の両立ができる多様な勤務形態に対応した事業所内保育施設が整備されたことにより、ものづくり産業における働きやすさの向上につながりました。

その他の人材確保支援に関する事業

1-5 人材確保支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
インターンシップ学生応援事業	首都圏の県内出身大学生等を対象に、地元企業でのインターンシップ参加経費の一部支援や企業見学会を実施	平成30～令和元年度 405 (405)	首都圏等の大学生の県内ものづくり企業への交通費等への支援、企業見学会実施を支援	ものづくり産業の即戦力となる人材の育成と県内企業就職等の動機付けに貢献
企業情報発信支援事業	民間就職サイト内に宮城県の特集コンテンツを開設するとともに、県内企業の求人掲載支援を行う	平成30～令和元年度 35,960 (35,960)	宮城県で働くことの魅力や県内企業の情報を県内外の学生に発信するために、民間就職サイト内に宮城県の特集コンテンツを開設した。併せて、県内企業19社の求人情報掲載支援を行った。	県内企業の情報発信に貢献 支援企業19社の応募人数昨年比(平均)+16.7人(平均)、内定人数昨年比(平均)+1.6人
学生UJターン支援事業	県外の学生に対して採用面接等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を助成	平成30～令和元年度 16,590 (16,590)	県外に住む県外大学生等が、県内で就職活動を行うにあたりかかった交通費及び宿泊費の一部について、2年間で延べ147件助成した。	利用に併せ行った、UJターン就職支援拠点の支援により、2年間で120人がUJターン就職し、県内企業の人手不足対策に貢献した。

1-6 地域産業振興促進

平成20～令和元年度 事業費 3,258百万円(基金活用額 2,769百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 908百万円(基金活用額 600百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 1,966百万円(基金活用額 1,812百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 384百万円(基金活用額 357百万円)]

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、地域経済を支える商業、農林水産業の競争力強化を推進したほか、新たな課題への対応など、地域産業の振興施策を機動的に展開しました。

(1)みやぎ IT 商品販売・導入促進事業

○ 平成23～令和元年度 事業費 111,084千円(基金活用額 111,084千円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 26,658千円(基金活用額 26,658千円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 67,844千円(基金活用額 67,844千円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 16,583千円(基金活用額 16,583千円)]

○ 情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進するために、地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援。

① 事業の実績

イ みやぎ認定 IT 商品

県内IT企業が開発した優れたソフトウェア商品を「みやぎ認定IT商品」として認定し、専門家派遣による販売促進計画策定や展示会出展などにより販路拡大等を支援しました。

ロ IT 商品開発支援(平成30年度まではIT商品開発スタートアップ支援)

IT導入を図ろうとする事業者への試用提供や市場での販促活動で得られる「顧客の声」を反映させた、実用的なIT商品の開発及び改良費用の一部を補助し支援しました。

ハ 導入マッチング支援



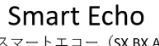



保育業界を対象としたICT利活用セミナーを開催し、IT企業の業界参入支援及び保育事業者のICT利活用推進を図りました。

年度	みやぎ認定 IT 商品 (認定数)	IT 商品開発支援 (採択数)
平成23年度	2社 2商品	—
平成24年度	6社 7商品	
平成25年度	5社 6商品	2社 2商品
平成26年度	2社 2商品	5社 5商品
平成27年度	3社 3商品	5社 5商品
平成28年度	2社 2商品	2社 2商品
平成29年度	1社 1商品	2社 2商品
平成30年度	1社 1商品	1社 1商品
令和元年度	3社 3商品	6社 6商品

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-6 地域産業振興促進」

年度	みやぎ認定 IT 商品（認定数）	IT 商品開発支援（採択数）
第1期通算	8社 9商品	—
第2期通算	13社14商品	16社16商品
第3期通算	4社 4商品	7社 7商品
通算	25社27商品	23社23商品

みやぎ認定 IT 商品一覧

商品の名称	商品の概要	事業者名
令和元年度（令和元年10月28日認定）		
e-Jシリーズ電子カルテ  <small>中小病院／有床クリニック向け電子カルテシステム</small>	紙カルテを電子情報化して保存する中小病院向け電子カルテシステム	株式会社東日本技術研究所  East Japan Institute of Technology Co.,Ltd.
スマートエコー SX, BX, AX  <small>スマートエコー (SX,BX,AX)</small>	超音波エコー画像とAIを用いた魚の雌雄判定装置	東杜シーテック株式会社 
Tibbo-Pi（ティーポパイ） 	IoTシステムの試作や小～中規模のIoTシステムの開発に最適な、産業用のIoT機器	株式会社アイオーティドットラン 

② 事業の成果

- 優れた IT 商品として認知度が高まり、売上げが好調な商品もあるほか、地域産業が求める IT 商品が新たに商品化され、マッチングの支援などにより地域産業への導入が進むなど、地域産業の IT 化に寄与しています。

(2)みやぎ IT 市場獲得支援・形成促進事業

- 平成20～令和元年度 事業費 47,972千円（基金活用額 47,972千円）
 - [第1期（平成20～24年度）事業費 18,144千円（基金活用額 18,144千円）]
 - [第2期（平成25～29年度）事業費 18,231千円（基金活用額 18,231千円）]
 - [第3期（平成30～令和元年度）事業費 11,597千円（基金活用額 11,597千円）]
- 県内 I T 企業の最先端技術の習得を目的とした技術者派遣による業務獲得の支援及び県内における先進的な A I ・ I o T を活用したビジネス創出を支援。

① 事業の実績

イ 市場獲得支援事業

派遣 O J T 支援事業にて、県内 I T 企業が業務獲得に必要な知識・技術を習得するために先進企業や大学等へ技術者を派遣する取組みの費用の一部を補助し支援しました。

年度	実績等
平成20年度	県内 I T 企業1社から、先進企業に6人の技術者派遣を支援。
平成21年度	県内 I T 企業1社から、東北大学に2人の技術者派遣を支援。
平成22年度	県内 I T 企業4社から、先進企業及び東北大学に13人の技術者派遣を支援。
平成23年度	県内 I T 企業5社から、先進企業に16人の技術者派遣を支援。
平成24年度	県内 I T 企業2社から、先進企業に5人の技術者派遣を支援。
平成25年度	県内 I T 企業2社から、先進企業に7人の技術者派遣を支援。
平成26年度	県内 I T 企業1社から、先進企業に5人の技術者派遣を支援。
平成27年度	県内 I T 企業1社から、先進企業に3人の技術者派遣を支援。
平成28年度	県内 I T 企業3社から、先進企業及び東北大学に8人の技術者派遣を支援。
平成29年度	県内 I T 企業3社から、先進企業及び東北大学に7人の技術者派遣を支援。
平成30年度	県内 I T 企業1社から、東北大学に3人の技術者派遣を支援。
令和元年度	県内 I T 企業2社から、東北大学に4人の技術者派遣を支援。
第1期通算	県内 I T 企業13社から、先進企業及び東北大学に42人の技術者派遣を支援。
第2期通算	県内 I T 企業10社から、先進企業及び東北大学に30人の技術者派遣を支援。
第3期通算	県内 I T 企業3社から、東北大学に7人の技術者派遣を支援。
通算	県内 I T 企業26社から、先進企業及び東北大学に79人の技術者派遣を支援。

ロ 先進的 A I ・ I o T 活用ビジネス創出実証事業

県内 I T 企業が、自動車・高度電子・農林水産業及び食品・水産加工等の県内企業の課題解決に寄与する A I ・ I o T 活用システムを開発し、導入実証を行うことにより、県内における先進的な A I ・ I o T 関連ビジネスの創出を行う取組みを支援しました。

年度	実績等
令和元年度	2件の先進的 A I ・ I o T ビジネス実証を支援（水産分野及び自動車分野）及び成果報告会（137人参加）の開催を実施。

② 事業の成果

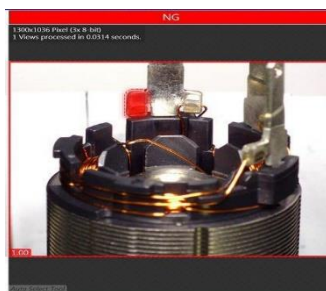
- ・ 最先端技術の習得により, 先進企業からの業務獲得及び大学との連携によるA I 等の新規分野への進出に寄与しています。
- ・ 先進的A I ・ I o Tを活用したビジネスモデルの実証を支援するとともに, 普及促進のための成果報告会を開催し, 県内におけるA I ・ I o T関連ビジネス創出に寄与しています。

A I ・ I o Tによる生産性向上の取組み事例

①自動車分野 (A I を用いた目視検査の自動化)



目視検査



自動化

②水産分野 (A I を用いた魚種選別の自動化)



手作業



自動化

(3) 商店街 NEXT リーダー創出事業

○ 令和元年度 事業費 4,543千円（基金活用額 4,543千円）

〔第3期（平成30～令和元年度）事業費 4,543千円（基金活用額 4,543千円）〕

○ 商店街活動の新たな担い手やリーダーの創出を図ることを目的に、先進事例を学ぶためのセミナーを実施するとともに、商店街の若手・女性商業者による実践的な取組等を支援。

① 事業の実績**イ セミナーの開催**

県内の若手・女性商業者等を対象に、商店街活性化に係る全国の先進事例を学ぶため、全4回のセミナーを開催しました。

ロ 若手・女性商業者による取組の支援

商店街団体や任意の若手・女性商業者グループを対象に、商店街活性化に向けた実践的な取組に必要な経費を補助しました。

ハ ネットワークミーティングの開催

セミナー参加者や補助事業者のほか商店街関係者を参集し、補助事業者による活動報告と交流会を開催しました。

年度	セミナーの開催	若手・女性商業者による 取組の支援（補助）	ネットワークミーティング の開催
令和元年度	修了者9人	補助事業者8者	参加者55人

② 事業の成果

- ・セミナーにより商店街の次代のリーダーとなり得る人材を育成したほか、実践的な取組への支援を通じて、若手・女性商業者における商店街活動のノウハウの蓄積に寄与しました。
- ・また、ネットワークミーティングを開催することで、各地域での取組事例を広く波及させることができました。



セミナー（先進地視察）の様子



若手グループが実践したマルシェ



ネットワークミーティングの様子

(4) 販路拡大推進支援事業 ※平成 25～30 年度「商談会開催支援事業」

- 平成25～令和元年度 事業費 47,137千円（基金活用額 47,137千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 39,193千円（基金活用額 39,193千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 7,945千円（基金活用額 7,945千円）]
- 県内中小企業支援機関が開催する商談会等に係る経費の補助。

① 事業の実績

- ・ 県内中小企業支援機関が実施する商談会開催等に要する経費を補助し、農水産加工品などを生産する県内商工業者を対象に販路回復や拡大に向けた支援を実施しました。

年度	実績等
平成25年度	個別商談会（バイヤー延べ22社354商談）、被災地バスツアー（同延べ74社496商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（2回）
平成26年度	個別商談会（バイヤー延べ24社337商談）、被災地バスツアー（同延べ69社504商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（5回）
平成27年度	個別商談会（バイヤー延べ27社138商談）、被災地バスツアー（同延べ82社499商談）、集団型商談会（同延べ97社、241商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（6回）
平成28年度	個別商談会（バイヤー延べ32社204商談）、被災地バスツアー（同延べ82社471商談）、集団型商談会（同延べ33社213商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（4回）
平成29年度	個別商談会（バイヤー延べ13社207商談）、被災地バスツアー（同延べ45社246商談）、集団型商談会（同延べ33社277商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（4回）
平成30年度	個別商談会（バイヤー延べ15社257商談）、現地開催型商談会（同延べ44社226商談）、集団型商談会（同延べ29社300商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（5回）
令和元年度	個別商談会（バイヤー延べ13社184商談）、現地開催型商談会（同延べ33社188商談）、集団型商談会（同延べ45社418商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（3回）
第2期通算	個別商談会（バイヤー延べ118社1,240商談）、被災地バスツアー（同延べ352社2,216商談） 集団型商談会（同延べ163社、731商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（21回）
第3期通算	個別商談会（バイヤー延べ28社441商談）、現地開催型商談会（同延べ77社414商談）、 集団型商談会（同延べ74社718商談）、商品開発や販売方法に関するセミナー（8回）
通算	個別商談会（バイヤー延べ146社1,681商談）、被災地バスツアー（同延べ352社2,216商談） 現地開催型商談会（同延べ77社414商談）、集団型商談会（同延べ237社1,449商談）、 商品開発や販売方法に関するセミナー（29回）

※ 被災地バスツアー：県内外から複数のバイヤーを県内被災地域へ招聘し、展示商談会等と併せて被災地域の現地視察も実施したもの（平成25年度から平成29年度まで実施。平成30年度からは「現地開催型商談会」）。



個別商談会の様子



セミナー（販路開拓塾）の様子

② 事業の成果

- ・ 各商談会や商品開発・販売方法に関するセミナーの開催などの販路回復や拡大に向けた支援を行った結果、1,152件（平成25～令和元年度）の商談成立に結びついています。

(5)みやぎ観光戦略受入基盤整備事業

- 平成20～令和元年度 事業費 871,786千円（基金活用額 599,525千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 223,397千円（基金活用額 132,439千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 575,512千円（基金活用額 421,839千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 72,877千円（基金活用額 45,247千円）]
- 自然公園施設，登山道，観光案内板等の整備を実施。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成21年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成22年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成23年度	栗駒レストハウス改修工事，栗駒山登山道（中央コース）及び広域観光案内板等の整備
平成24年度	栗駒山登山道（湯浜コース）及び蔵王登山道（秋山沢コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成25年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路の整備，栗駒国定公園内の栗駒登山道（湯浜コース）の整備，広域観光案内板等の整備
平成26年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路及び蔵王登山道（不忘山コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成27年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，世界谷地第一湿原の木道及び広域観光案内板等の整備
平成28年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，御釜展望台避難用階段，蔵王登山道（不忘山コース），栗駒登山道（湯浜コース），世界谷地第一湿原・第二湿原の木道及び広域観光案内板等の整備
平成29年度	蔵王国定公園内トイレの改築及び世界谷地第一湿原・第二湿原の木道等の整備
平成30年度	蔵王国定公園内トイレの改築
令和元年度	蔵王国定公園内トイレの改築設計

② 事業の成果

- ・ レストハウスや登山道の整備により，県内外から訪れる観光客や登山者が快適かつ安全に宮城を代表する自然景観を楽しむことができるようになりました。
- ・ 広域観光案内板の表示の更新により，観光客の利便性向上が図られました。



世界谷地第一湿原（栗原市）



広域観光案内板（松島町）

(6)アグリビジネス経営確立支援事業

- 平成20～令和元年度 事業費 708, 137千円（基金活用額 708, 137千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 212, 350千円（基金活用額 212, 350千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 368, 892千円（基金活用額 368, 892千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 126, 895千円（基金活用額 126, 895千円）]
- 「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成、施設整備の支援。

① 事業の実績

- ・（公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に、アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

年度	実績等
平成20年度	アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援
平成21年度	アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援，経営体支援コアチームによる集中支援
平成22年度	年間販売額1億円を目指すビジネスプラン3件を認定し，米の販売展開，園芸経営の6次産業化，施設整備の助成（3件（アグリ3））を実施
平成23年度	甚大な震災被害の中でアグリビジネスに取り組む経営体の事業正常化と新しい事業展開を支援
平成24年度	アグリビジネスに取り組む経営体や，競争力のあるアグリビジネス経営体の育成支援，施設整備の助成（4件（園2／アグリ2））を実施
平成25年度	震災後設立した法人や被災した法人の「早期の経営安定化」を図るため，講座の開催（3コース，59人受講）や専門家派遣（12社，57回），施設整備の助成（6件（園2／アグリ4））を実施
平成26年度	各種講座（3コース，62人受講）による人材育成支援や，専門家派遣（15社，63回）による経営課題の解決を支援，施設整備への助成（4件（園2／アグリ2））を実施
平成27年度	各種講座（3コース，84人受講）による人材育成支援や，専門家派遣（18社，84回）による経営課題の解決を支援，施設整備への助成（1件（アグリ1件））を実施
平成28年度	各種講座（3コース，81人受講）による人材育成支援や，専門家派遣（18社，75回）による経営課題の解決を支援，施設整備への助成（2件（園2件））を実施
平成29年度	各種講座（3コース，55人受講）による人材育成支援や，専門家派遣（19社，72回）による経営課題の解決を支援，施設整備への助成（1件（アグリ1））を実施
平成30年度	各種講座（3コース，60人受講）による人材育成支援や，専門家派遣（16社，77回）による経営課題の解決を支援，施設整備への助成（1件（アグリ1））を実施
令和元年度	各種講座（3コース，63人受講）による人材育成支援や，専門家派遣（20社，90回）による経営課題の解決を支援，施設整備への助成（2件（園1／アグリ1件））を実施

※施設整備について，（ ）内に内訳を記載。

（園：大規模園芸経営体育成事業，アグリ：アグリビジネス基盤整備事業）

② 事業の成果

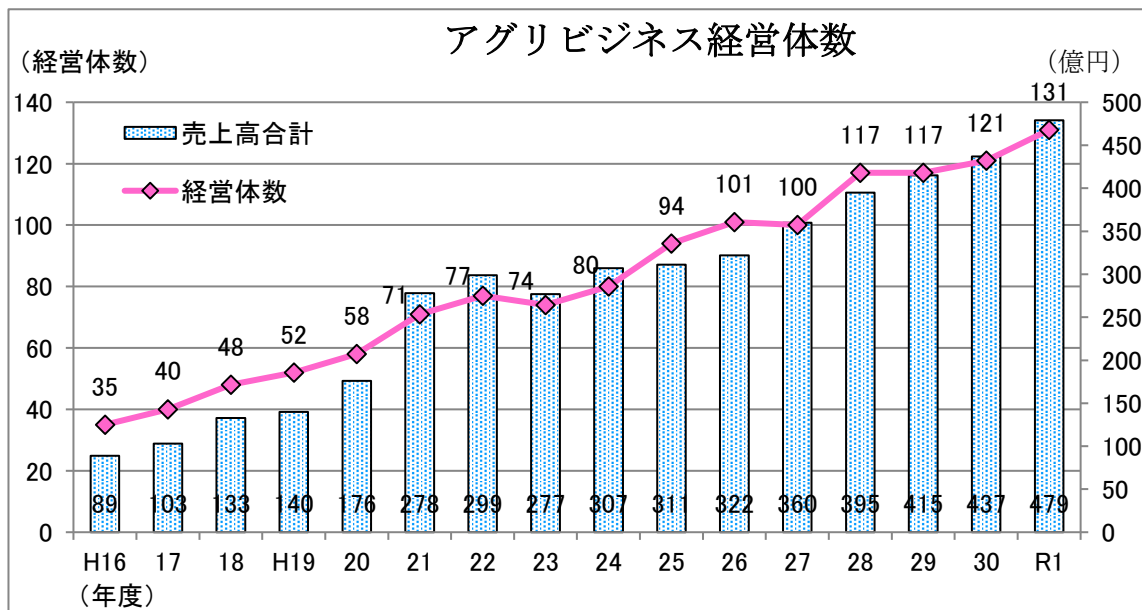
- ・「競争力ある農林水産業への転換」を目指し、地域農業をリードするアグリビジネス経営体の育成と、雇用の創出及び地域の活性化を図るため、(公財)みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室で事業計画のブラッシュアップや経営課題の解決を支援するために専門家を派遣し、アドバイスを行い、経営改善を促進しました。加えて、各種ビジネス講座を開催し、企業的経営感覚を持った農業経営者の育成や知識習得を支援しました。
- ・また、令和元年度は、醸造用ぶどう等の栽培及び醸造所(ワイナリー)を運営する農業法人の農家レストランの整備と、長ねぎ等を生産する農業法人に対し出荷調整施設等の整備に係る経費への助成を行い、アグリビジネス経営体の育成を図りました。
- ・年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計は、いずれも増加傾向で推移し、令和元年度は、経営体数が131、売上額の合計は479億円となっています。



農家レストラン



長ねぎ出荷調整施設



IV「1 産業振興パッケージ」「1-6 地域産業振興促進」

その他の地域産業集積促進に関する事業

1-6 地域産業振興促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	積極的な事業展開を行う伝統的工芸品製造業者に対する産学官連携等による需要開拓支援等	平成29～令和元年度 9,055 (9,055)	新商品開発や需要開拓等の事業への補助として17事業者に対し支援したほか、展示会への出展を支援した。	新商品開発等の促進や販路拡大に貢献
みやぎ優れMONO発信事業	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援	平成28～令和元年度 34,000 (34,000)	県内で生産された優れた工業製品の中から「みやぎ優れMONO」として認定した。	ホームページやパンフレット等による情報発信や展示会への出展により認定製品の販路拡大、知名度向上に貢献
次世代自動車技術実証推進事業	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に関し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用の一部を助成	令和元年度 1,974 (1,974)	環境負荷の少ない電動モビリティを活用した実証事業(2町)に対して補助金を交付したほか、関係機関との調整や事業の広報など側面的支援を行った。	地域における新ビジネスの創出や地域課題の解決、低炭素なまちづくりに貢献
次世代型商店街形成支援事業	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成に対して助成	令和元年度 5,685 (5,685)	3地域の商店街将来ビジョンの作成と1地域の課題解決事業に補助	時代に適合した商店街の構築に貢献
買い物機能強化支援事業	商店街組織や事業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成	平成30～令和元年度 2,817 (2,817)	2市町の商業空白地域解消事業に補助	商業空白地域の新たな販売手法に取り組みることにより、買い物弱者を救済
販路拡大推進支援事業 (～H30:商談会開催支援事業)	県内中小企業支援機関が県内外で開催する商談会等に係る経費に対する補助	平成25～令和元年度 47,137 (47,137)	県内中小企業支援機関が行う個別商談会、集団型商談会、現地開催型商談会(被災地バスツアー)等の開催を支援	商工業者の販路回復・拡大に貢献
外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人旅行客受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LAN及び観光案内版等を設置する事業者の経費の一部を補助	平成29～令和元年度 27,822 (27,822)	宿泊施設事業者、観光集客施設事業者、民間交通事業者、住宅宿泊事業者等53事業者に対し交付決定を行った。	本県を訪れる観光客の利便性の向上
教育旅行誘致促進事業	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため、北海道地区、中部以西地区の学校に対して震災研修を含めた教育旅行の招請を実施	平成26～令和元年度 19,576 (19,576)	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、説明会及びモニターツアー招請を実施。平成26年度から令和元年度までの6年間でモニターツアーには学校教員や旅行会社等のべ87名が参加。	平成26年度以降でモニターツアー参加校のうち、本県で教育旅行を実施する学校:13校
県内製造業ニッチトップ海外展開事業	海外販路開拓に取り組む県内企業を支援するために、ジェトロのネットワークを活用してデザイン・意匠・工芸品系の有カバイヤーを招請	平成30～令和元年度 5,600 (5,600)	日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、デザイン分野で海外販路開拓に取り組む県内企業を支援するため、海外バイヤーを招へいし、商談会等を実施した。	商談会等の実施により、県内企業の販路開拓・ビジネスチャンスの拡大等に貢献
東南アジアとの経済交流促進事業	ベトナム等に関して、政府機関に対する県の窓口業務や県内企業向けのビジネスアドバイザーデスク業務を実施	平成26～令和元年度 28,878 (28,878)	ベトナムビジネスアドバイザーデスクを設置し、県内企業のベトナムにおける販路開拓や進出等を支援するとともに、宮城県がベトナムを訪問する際の政府機関とのアポイント調整等も実施	県内企業の販路開拓・海外進出支援等に貢献
外国人観光客誘致促進事業	教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組むとともに、現地デスクの設置等により現地での情報発信機能を強化	平成28～令和元年度 72,712 (72,712)	学校長等教育旅行関係者や旅行会社の招請事業を実施したほか、台湾向けfacebookページを開設するなどの情報発信を行った。	招請した学校が教育旅行で本県を訪れたほか、台湾向けfacebookは11万人以上のフォロワーを獲得し、広く情報発信することで、訪日外国人観光客の拡大等に貢献
水素エネルギー産業創出事業	水素エネルギーに関する産業創出に向けた学術機関と連携した研究セミナーの開催	平成29～令和元年度 2,328 (2,328)	水素・燃料電池関連産業セミナーを開催(9回)	事業者等を対象に、関連産業への参入検討に必要な技術情報等を提供
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港民営化を契機とした航空旅客及び貨物量拡大に向けた実証事業等を実施	平成26～令和元年度 108,437 (108,437)	仙台空港旅客・貨物の実態調査・成長シナリオ策定を行うとともに、LCCとの連携誘客事業や国際貨物の拡大に向けた実証事業等を実施	航空旅客及び貨物量拡大に向けた課題と今後の取組の方向性が整理されるとともに、具体的な取組等の展開に寄与

2 震災対策パッケージ

平成20～令和元年度 事業費 4,870百万円(基金活用額 2,230百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 3,462百万円(基金活用額 920百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 450百万円(基金活用額 352百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 958百万円(基金活用額 958百万円)]

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しました。

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化

平成20～令和元年度 事業費 3,817百万円(基金活用額 1,425百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 2,928百万円(基金活用額 537百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 101百万円(基金活用額 101百万円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 787百万円(基金活用額 787百万円)]

多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

(1) 特定建築物等震災対策事業

○ 平成20～23・25～令和元年度 事業費 124,403千円(基金活用額 124,403千円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 17,527千円(基金活用額 17,527千円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 101,412千円(基金活用額 101,412千円)]

[第3期(平成30～令和元年度)事業費 5,464千円(基金活用額 5,464千円)]

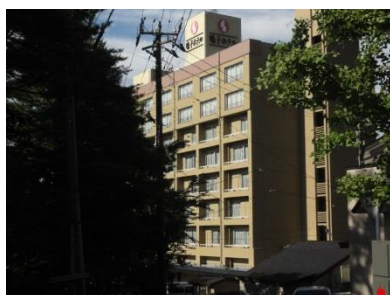
○ 指定避難所等の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断に要する費用の一部を補助するほか、耐震診断が義務化された大規模な特定建築物耐震改修工事を促進するため、市町村が所有者に対して耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事費用を補助する場合に、市町村負担分の一部を補助。

① 事業の実績

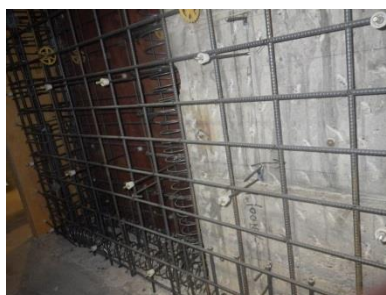
- ・ 指定避難所88施設の耐震診断経費及び大規模特定建築物8施設の耐震診断、4施設の補強設計、10施設の改修工事助成経費を補助しました。

IV「2 震災対策パッケージ」 「2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化」

年度	実績等
平成20年度	指定避難所耐震診断（10件）
平成21年度	指定避難所耐震診断（13件）
平成22年度	指定避難所耐震診断（18件）
平成25年度	指定避難所耐震診断（5件）
平成26年度	指定避難所耐震診断（9件）、大規模特定建築物耐震診断（3件）
平成27年度	指定避難所耐震診断（8件）、大規模特定建築物耐震診断（5件） 大規模特定建築物補強設計（3件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成28年度	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成29年度	指定避難所耐震診断（15件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成30年度	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物補強設計（1件） 大規模特定建築物耐震改修工事（1件）
第1期通算	指定避難所耐震診断（41件）
第2期通算	指定避難所耐震診断（42件）、大規模特定建築物耐震診断（8件） 大規模特定建築物補強設計（3件）、大規模特定建築物耐震改修工事（9件）
第3期通算	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物補強設計（1件） 大規模特定建築物耐震改修工事（1件）
通算	指定避難所耐震診断（88件）、大規模特定建築物耐震診断（8件） 大規模特定建築物補強設計（4件）、大規模特定建築物耐震改修工事（10件）



耐震改修完了(鳴子ホテル)



改修工事の状況

② 事業の成果

- 令和元年度末時点で、県内の指定避難所は、耐震化率が95%となり、耐震診断助成事業開始前の平成19年度末時点の69%から大幅な改善が図られています。
- また、市町村と防災協定を締結し、市町村地域防災計画の避難所に位置づけられたホテルなど民間大規模建築物の耐震化を促進することで、安全な民間施設を防災拠点に活用することができ、地域防災力の向上につながっています。

(2) 高等学校等非構造部材震災対策事業

- 平成30～令和元年度 事業費 768,682千円（基金活用額 768,682千円）
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 768,682千円（基金活用額 768,682千円）]
- 東日本大震災では、多くの学校施設において構造体のみならず天井材や照明器具等の落下など非構造部材に被害が発生したことから、これらの落下被害を未然に防止するため、撤去・改修工事を実施。

① 事業の実績

- ・ 県立学校26施設において、柔剣道場や講堂、屋内プールの天井材や照明器具等の非構造部材の撤去・改修工事を実施するとともに、18施設で工事に向けた設計を実施しました。

年度	実績等
平成30年度	撤去・改修工事（13施設）、設計（12施設）
令和元年度	撤去・改修工事（13施設）、設計（6施設）
通算	撤去・改修工事（26施設）、設計（18施設）

② 事業の成果

- ・ 県では、平成27年度から撤去・改修事業を実施しており、対象となる46施設のうち40施設で工事が完了し、実施学校施設利用者の安全・安心につなげています。



柔剣道場天井改修（着手前）



柔剣道場天井改修（完成）

その他の災害に対応する産業活動基盤の強化に関する事業

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
小規模防災機能強化補助事業	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を助成	平成30～令和元年度 13,041 (13,041)	市町村立小中学校施設の非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を補助(5市町12校)	市町村立小中学校の耐震対策を支援

2-2 防災体制の整備

平成20～令和元年度 事業費 1,054百万円(基金活用額 805百万円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 534百万円(基金活用額 383百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 349百万円(基金活用額 250百万円)]

[第3期(平成30年度) 事業費 171百万円(基金活用額 171百万円)]

東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域や企業の防災対策の中心となる人材を養成するほか、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備や緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図りました。

(1) 防災指導員養成事業

○ 平成20～令和元年度 事業費 101,667千円(基金活用額 98,297千円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 19,544千円(基金活用額 19,544千円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 60,279千円(基金活用額 56,909千円)]

[第3期(平成30～令和元年度) 事業費 21,844千円(基金活用額 21,844千円)]

○ 地震・津波、洪水及び土砂災害等についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダーや避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行動の波及を図り、地域と企業の震災対策を推進することで、県全体の防災力の向上を目指すもの。

① 事業の実績

- ・ 防災リーダー養成研修を実施し、地域・企業の防災知識の習得を図るとともに、講習受講者を対象に、平成24年度から地域防災コース、平成26年度から企業防災コースのフォローアップ講習を実施し、スキルアップを図りました。

年度	実績等
平成20年度	地域防災リーダー養成研修(9回, 531人受講)
平成21年度	養成講習 地域防災コース(16回, 766人受講), 企業防災コース(4回, 142人受講)
平成22年度	養成講習 地域防災コース(17回, 775人受講), 企業防災コース(5回, 161人受講)
平成24年度	養成講習 地域防災コース(18回, 610人受講), 企業防災コース(5回, 142人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(5回, 226人受講)
平成25年度	養成講習 地域防災コース(18回, 611人受講), 企業防災コース(5回, 142人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(5回, 147人受講)
平成26年度	養成講習 地域防災コース(18回, 630人受講), 企業防災コース(4回, 88人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(8回, 227人受講), 企業防災コース(2回, 52人受講)
平成27年度	養成講習 地域防災コース(19回, 653人受講), 企業防災コース(3回, 59人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(9回, 225人受講), 企業防災コース(1回, 17人受講)
平成28年度	養成講習 地域防災コース(18回, 578人受講), 企業防災コース(4回, 102人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(8回, 195人受講), 企業防災コース(1回, 27人受講)
平成29年度	養成講習 地域防災コース(21回, 734人受講), 企業防災コース(2回, 35人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(8回, 188人受講), 企業防災コース(1回, 40人受講)

IV「2 震災対策パッケージ」 「2-2 防災体制の整備」

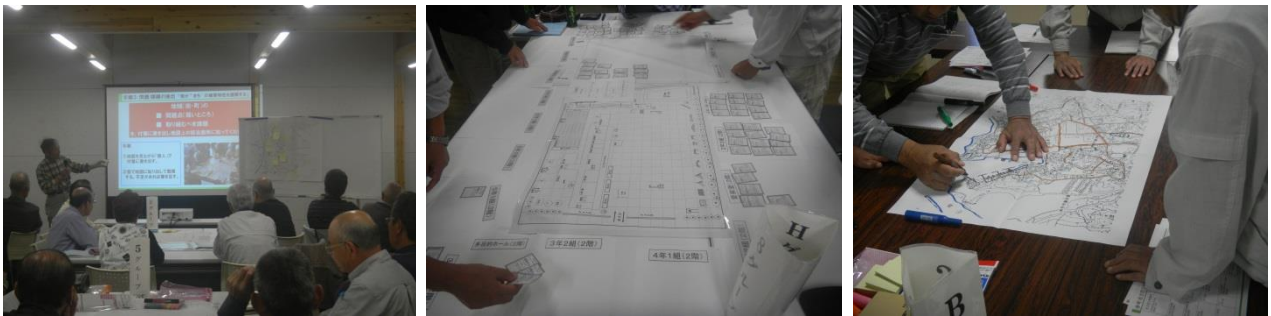
年度	実績等
平成30年度	養成講習 地域防災コース(15回, 623人受講), 企業防災コース(1回, 30人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(17回, 517人受講), 企業防災コース(1回, 21人受講)
令和元年度	養成講習 地域防災コース(14回, 548人受講), 企業防災コース(1回, 22人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(14回, 486人受講), 企業防災コース(1回, 7人受講)
第1期通算	養成講習 地域防災コース等(2,682人受講), 企業防災コース(445人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(226人受講)
第2期通算	養成講習 地域防災コース(3,206人受講), 企業防災コース(426人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(982人受講), 企業防災コース(136人受講)
第3期通算	養成講習 地域防災コース(1, 171人受講), 企業防災コース(52人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(1, 003人受講), 企業防災コース(28人受講)
通算	養成講習 地域防災コース等(7, 059人受講), 企業防災コース(923人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(2, 211人受講), 企業防災コース(164人受講)

※ 通算において、平成20年度地域防災リーダー養成研修の受講者数は、養成講習地域防災コース等に含んでいる。

- 東日本大震災時の防災リーダーの活動実態を調査し、活動実態を取りまとめました。
 実施年度：平成27年度
 調査対象：東日本大震災前に宮城県防災指導員養成講習（地域防災コース）を終了した者
 （調査対象数：1,976人、有効回答人数：1,230人、回答率：62.2%）

② 事業の成果

- 養成した防災リーダーは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や情報収集・伝達等について先導的な役割を果たしました。



【写真】研修風景

(2) 自主防災組織運営体制強化事業

- 平成29～令和元年度 事業費 25,092千円（基金活用額 25,092千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 8,542千円（基金活用額 8,542千円）]
 [第3期（平成30～令和元年度）事業費 16,550千円（基金活用額 16,550千円）]
- 先進的・先導的な取組を行い他の模範となる自主防災組織に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催に係る経費について助成を行い、自主防災組織の体制強化を促進。

① 事業の実績

- ・ 先進的・先導的な取組を行い他の模範となる自主防災組織に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催に係る経費について補助金を交付しました。

年度	交付件数	交付額
平成29年度	20件	8,542千円
平成30年度	18件	8,457千円
令和元年度	18件	8,093千円
第2期通算	20件	8,542千円
第3期通算	36件	16,550千円
通算	56件	25,092千円

② 事業の成果

- ・ 先進的・先導的な取組を行う自主防災組織への補助を実施することにより、対象団体の取組をより活性化することができました。また、対象団体の優良事例を取りまとめ、市町村へ情報提供するとともに、県ホームページへ掲載し、他の自主防災組織の活動の参考資料として活用することができました。

その他の防災体制の整備に関する事業

2-2 防災体制の整備	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の防災対策を支援するため学校施設整備の非構造部材の耐震化などの経費の一部を助成	平成25～令和元年度 80,353 (72,850)	私立学校施設の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助	私立学校の防災対策を支援
災害用石油製品備蓄事業	災害対応時に必要な揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行う	平成27～令和元年度 7,784 (7,784)	災害対応型中核給油所37カ所及び小口燃料配送拠点5カ所での揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援	災害時の緊急車両等への燃料供給に備えた
警察施設震災対策促進事業	警察本部庁舎等への無停電源装置や非常用発動発電設備等を整備	平成22～令和元年度 402,387 (388,261)	警察本部庁舎、警察庁舎内に無停電源装置、非常用発動発電設備を整備	東日本大震災発生に伴う停電時において、本部機能を維持し、災害警備本部として円滑な警察活動を実施した

令和元年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
産業振興パッケージ 合計 A ①~⑥ (63事業計)		4,852,940 (721,332)	4,837,257 (721,332)		
小計 ① (9事業計)		4,084,976 (715,150)	4,079,176 (715,150)		
1-1 企業集積 促進	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,567,720	1,567,720	立地した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品関連産業企業等26件(新設・増設)に対し企業立地奨励金を交付した。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,431	10,431	自動車関連企業を中心とした企業訪問(551件)を実施し、1社の県内立地が決定するなど、県内への企業集積と地元企業の取引拡大を図った。
	3 工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	10,800	10,800	工業用地の整備費用として大崎市へ無利子で貸し付け、工業用地造成を促進した。
	4 工業立地関連特別対策事業	経済商工観光部 産業立地推進課	0 (715,150)	0 (715,150)	交付決定を実施した(平成30年度分事業の遅れにより令和元年度事業分についても遅れが生じたことから次年度に繰越)。
	5 情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工観光部 新産業振興課	25,267	25,267	誘致活動の結果、新たに6社を立地奨励金指定事業所に指定し、全社年度内に仙台市内に立地した。
	6 情報通信関連企業立地説明会開催事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,971	2,971	東京都内において、IT企業立地セミナーを7市の参加のもと開催し、37社48人の企業関係者にPRを行い、情報交換を行った。
	7 放射光施設整備費補助事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,460,000	2,460,000	次世代放射光施設の敷地造成工事、基本建屋実施設計及び基本建屋建築工事の一部に対して補助金を交付し、施設整備を推進した。
	8 外資系企業進出支援補助事業	経済商工観光部 国際企画課	0	0	交付対象となる案件がなかったもの。
	9 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	7,787	1,987	岩沼市において、交通信号機1基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
小計 ② (12事業計)		238,861	237,170		
1-2 技術高度化 支援	10 産学連携プロジェクト推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	586	586	宮城県に設置される次世代放射光施設の県内食産業への利用促進を目指し、放射光施設を利用した食品分野での商品開発や食材・商品のブランド化に関する調査を行う産学共同研究会を、県内学術機関に委託して実施した。(委託件数1件)
	11 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	19,974	19,974	地域の中小企業が独自に保有することが困難な酒造関連支援設備(超低温フリーザー(微生物用)、オートクレーブ、サーマルタンク、クリーンベンチ)、エンジニアリングプラスチック造形システム等の機器を産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	12 産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部 新産業振興課	16,983	16,983	県内企業の車載機器分野参入の後押しを図るため、大型機器や車載機器等の国際規格に基づいた電磁干渉試験が可能なEMC総合試験棟の整備に伴う設計及び地質調査を実施した。
	13 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,097	10,815	三次元CADや3Dプリンターを高度に活用した製品開発を行うデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携によるセミナー(9回延べ320人参加)、研究会(3回延べ91人参加)、研修(2コース延べ14人参加)及び、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。
	14 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)	経済商工観光部 新産業振興課	48,152	46,744	展示会への出展支援(5回)や川下企業への技術プレゼンの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」の各分野の特性に合わせたセミナー(9回)等を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	15 新分野参入支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,928	5,928	県内企業がリチウムイオン電池を活用した新製品を拡販していく際に障害となる、製品振動試験を産業技術総合センターで対応するため、現有の振動試験機に対して、消化装置を設置する等の安全対策等を行った。
	16 ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	9,800	9,800	県内中小企業等が技術開発等を進める上で有効な国補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)を活用するためには、事業管理機関が必須であるが、県内の支援体制が十分ではないため、(公財)みやぎ産業振興機構の専門員を増員(3人→5人)し、体制強化を図った。
	17 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	59,449	59,449	高度電子機械産業分野や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要となる技術製品開発(地域イノベーション創出型:補助採択4件、グループ開発型:補助採択2件)、川下企業への参入を目指し試作開発(成長分野参入支援型:補助採択8件)の費用の一部を助成し新事業の実用化・商品化を支援した。

1-2 技術高度化 支援	18	放射光施設設置推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,915	1,915	東北放射光施設設置推進協議会実務者会議を開催するとともに、県内企業の放射光利用促進を目的とした放射光利用実地研修(あいちトライアルユース)を実施した。
	19	次世代素材活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,301	10,301	セルロースナノファイバー(CNF)などの次世代素材の活用による産業振興を目的とし、講演会・サンプル展示会(153人参加)や研究会(4回、延べ39人参加)を開催したほか、産学官で組織するプロジェクトチームで情報共有を図った。
	20	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,714	13,714	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する2つの研究課題を実施し、地域企業に技術移転を図るなど、地域企業の競争力強化を支援した。
	21	自動車関連産業特別支援事業(人材育成を除く)	経済商工観光部 自動車産業振興室	40,962	40,962	県単独展示商談会(9社)、非常勤職員等による県内企業訪問並びに生産現場改善指導(集合型9回76社・個別型7社)、人材育成補助金交付(6社)、自動車関連産業セミナー(計3回開催、110人参加)、新技術・新工法研究開発促進支援(支援テーマ5件)に加え、ベンチマーク活動支援事業における企業訪問やセミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援(7件)などを行い、県内企業の新規参入・取引拡大を支援した。また、自動車の電動化や自動化、新素材等に係る情報の収集・整理を行った。
	小計 ③ (11事業計)			161,909	154,912	
1-3 中小企業・ 小規模事業者 活性化	22	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,446	4,446	県内の中小企業者17社に対して、民間賃貸オフィス等に係る賃料を補助した。
	23	富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	4,230	4,230	富県宮城資金の新規融資実績(9件)と"伊達な旅"整備促進資金の新規融資実績(3件)に係る信用保証料軽減について、減扣分を一部補助した。
	24	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部 商工金融課	1,327	1,327	地域資源を活用した特産品の開発等に取り組む1団体に対して開発等に要する経費の一部を補助した。
	25	創業加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	33,575	33,575	県内で創業等する事業者30者(新規15件、継続15件)に対してスタートアップ資金を補助した。
	26	地域創業推進事業	経済商工観光部 中小企業支援室	9,078	9,078	大都市圏での創業情報提供(62回)、創業セミナーの開催(3回、28人参加)、みやぎ訪問ツアーの開催(1回、3人参加)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に係る相談への対応(109件)、市町村創業支援ネットワーク会議(3回)を実施した。
	27	新事業創出支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	11,095	11,095	地域資源等を活用して新商品等の開発を行う25社に助成を行った。
	28	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	39,738	39,738	生産現場改善支援(専門家派遣)(18社)、生産性向上設備導入等支援(7社)、現場改善セミナーの開催(4回)を実施し、県内中小企業・小規模事業者の生産性改善の取組を支援した。
	29	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	18,726	18,726	みやぎ広域取引商談会(参加企業数:290社)、宮城・山形・福島合同商談会(参加企業数:251社)、個別提案会5回を開催し、営業活動強化支援事業(57件)、WEB開設支援事業(37件)を実施した。
	30	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	14,691	14,691	事業承継専門員の配置2人を配置し、支援機関の訪問等を通じ、事業者の事業承継を支援した。事業承継診断件数2,004件。
	31	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	経済商工観光部 中小企業支援室	4,795	4,795	みやぎIM統括コーディネーターの設置(1人)、スキルアップ研修会の実施(4回、延べ104人参加)、地域交流会の開催(3回、28人参加)、IM研修受講者の旅費補助(認定IM1人)、IM等専門家派遣事業(2機関、のべ8回)
32	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	20,209	13,212	セミナー開催(74回)、個別指導(533件)の実施により、経営計画等を306件策定し、小規模事業者の持続的経営を支援した。そのうち、小規模事業者持続化補助金については167件が採択となった。経営計画に基づく販路拡大を支援し、31者に対し、商談会への出展を支援した。	
小計 ④ (6事業計)			93,267	92,567		
1-4 人材育成 促進	33	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	12,005	12,005	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(8講座、修了生57人)及び「みやぎ高度電子機械人材育成センター」(11講座、修了生13人)において研修を実施し、高度産業人材の養成を図った。
	34	IT人材採用・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	9,566	9,566	県内・隣県の学生等を対象に県内IT企業や企業の認知度向上を目的として、県内IT企業等が共同で教育機関等と連携して行う事業に対し、その費用の一部を補助した(1団体へ補助)。また、新卒者等未経験者向けと職種転換希望者向けに地域IT技術者育成をそれぞれ委託により実施した(新卒者等未経験者向け4コース計受講15人、職種転換希望者向け3研修計受講延べ139人)
	35	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	28,665	27,965	企業向け採用力向上セミナー(3回、延べ72事業所106人参加)や高校生や教員等向け工場見学会(23回、1,071人)の開催、副読本や広報誌を作成配布するとともに、高校等延べ29校にキャリアカウンセラーを派遣し、製造業への就職拡大や早期離職防止に取り組んだ。

1-4 人材育成 促進	36 産業人材養成教員研修事業	教育庁 教職員課	880	880	県立高校8校の専門学科教員30人を23企業等に派遣することなどによる最新技術等の習得を通じて、企業の要請に応える即戦力となる人材を育成するための体制の確保を図った。
	37 みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,939	3,939	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを行うとともに、溶接技術講習会および溶接技術競技大会を実施するなど、生徒のものづくり技能向上、企業の即戦力となる人材を養成した。
	38 地学地就・地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	38,213	38,213	連携コーディネーターを就職希望者の多い指定校30校に15人配置し、卒業生の職場定着や得られた職場情報からミスマッチによる離職を減らすため、卒業生の就職先などの企業訪問を延べ341回行った。
小計⑤(7事業計)			83,619	83,619	
1-5 人材確保 支援	39 インターンシップ学生応援事業	経済商工観光部 産業人材対策課	124	124	地方創生インターンシップ事業に参加した学生24人に対する交通費等を支給し、首都圏等の大学生の県内企業へのインターンシップ実施を支援した。
	40 ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工観光部 産業人材対策課	18,486	18,486	ものづくり企業の雇用ミスマッチを通じた人手不足解消を図るため、企業と学校、行政機関同士をコーディネートする専門的知見を有する人材として、「ものづくり企業コーディネーター」を4人配置した(訪問件数507回、教員及び保護者向け企業見学会4回実施、企業11社、教員等82人)。
	41 企業情報発信支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	19,841	19,841	宮城県で働くことの魅力や県内企業の情報を県内外の学生に発信するために、民間就職サイト内に宮城県の特集コンテンツを開設した。併せて、県内企業19社の求人情報掲載支援を行った。
	42 学生UJターン支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	10,633	10,633	県外に住む県外大学生等が、県内で就職活動を行うにあたりかかった交通費及び宿泊費の一部について、89件助成した。
	43 宮城UJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	19,557	19,557	UJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業等に対し15件の助成金を支給した。
	44 外国人雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	14,978	14,978	県内中小企業と外国人留学生(専門学校生等)をマッチングするため、合同企業説明会、企業向けセミナー、留学生向けセミナー等を行い、留学生35人が県内企業から就職内定を受けた。
	45 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部 子育て社会推進室	0	0	企業主導型保育事業(内閣府主管)の令和元年度新規募集が実施されなかったため、上乗せ事業である当該事業に対する補助申請が行われなかったもの。
小計⑥(18事業計)			190,308 (6,182)	189,813 (6,182)	
1-6 地域 産業 振興 促進	46 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	3,377	3,377	国及び県指定の伝統的工芸品の需要開拓事業への補助として5事業者に対し支援した。また、(一財)伝統的工芸品産業振興協議会等が主催する展示会に出展し、販路拡大を支援した。
	47 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	8,500	県内で生産された優れた工業製品の中から、技術、品質、安全安心など12項目の基準をクリアした4製品を第12回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。
	48 みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,507	11,507	優良なIT商品3社3商品をみやぎ認定IT商品に認定し、展示会出展などにより販路拡大等を支援した。また、地域産業が求めるIT商品の開発(2社2商品)及び改良(4社4商品)に対して補助を行った。その他、保育施設を対象としたICT活用セミナーを開催し、IT企業の業界参入支援及び保育施設関係者のICT利活用推進を図った。
	49 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,041	11,041	大学への技術者派遣を行う県内IT企業に対して補助金を交付し、新規業務獲得に向けて支援した。(2社4人)また、県内における先進的なAI・IoTを活用したビジネス創出の支援を実施した。(2件)
	50 次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	1,974	1,974	環境負荷の少ない電動モビリティを活用した実証事業(2町)に対して補助金を交付したほか、関係機関との調整や事業の広報など側面的支援を行った。
	51 次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部 商工金融課	5,685	5,685	時代に適合した商店街を構築するため商店街の将来ビジョン形成(3団体)を支援するとともに、その課題を解決するための事業(ソフト・ハード事業1団体)を支援し、商店街の活性化に取り組んだ。
	52 商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部 商工金融課	4,543	4,543	商店街活動を継続していくため、セミナー開催(修了者9人)、トライアル事業の助成(8団体)を行い、若手や女性リーダーを育成するとともに、ネットワークミーティングの開催により、各地域の取組事例を共有し、交流を深め、商店街活性化に向けた機運を高めた。
	53 買い物機強化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	27	27	買い物弱者対策のため商業空白地域への移動販売車運行などを支援するものであるが、交付対象となる案件がなかったもの。
	54 販路拡大推進支援事業	経済商工観光部 商工金融課	3,953	3,953	個別商談会(バイヤー延べ13社184商談)、集団型商談会(同延べ45社418商談)、現地開催型商談会(同延べ33社188商談)等の開催を支援し、県内商工業者の販路回復・拡大に取り組んだ。

1	産業振興パッケージ	1-6 地域産業振興促進	55	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光課	1,159 (6,182)	1,159 (6,182)	宿泊施設や住宅宿泊事業に供する施設、観光集客施設及び定期路線バス車両に、無料公衆無線LAN設置や外国語表示の整備を行った事業者に対し補助金を交付し、外国人観光客にとって快適な旅行環境の整備に取り組んだ。(交付決定件数 12件)
			56	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,313	3,313	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、東京、大阪において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会を実施した。また、北海道地区、中部以西地区の学校教員等を対象としてモニターツアーを実施し、学校教員16人が参加した。
			57	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	1,100	605	蔵王国定公園内トイレの改築設計を行った。
			58	県内製造業ニッチトップ海外展開事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	2,800	2,800	日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易センターと連携し、デザイン分野で海外販路開拓に取り組み県内企業を支援するため、海外バイヤー3社を招へいし、企業訪問型商談(参加企業9社、20商談)及び高談会(参加企業14社)を実施した。
			59	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	8,390	8,390	ベトナムの政府機関・団体等に対する県の窓口業務、ベトナムの経済状況等に関する月次レポートの作成、県内企業等向けのセミナーの開催のほか、県内企業からのベトナムの投資環境等に関する照会対応や商談設定等を17件実施した。
			60	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	21,149	21,149	台湾、北京、上海に設置しているサポートデスクにおいて、現地での情報発信を行ったほか、台湾からの教育旅行を誘致するため学校長等学校関係者の招請を行った。さらに、台湾向けFacebookページにて、県内観光情報発信の強化を図った(フォローワー数は11万人を超えた)。
			61	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	925	925	水素・燃料電池関連産業セミナーを2回開催し、事業者等を対象に関連技術に関する情報を提供した。
			62	アグリビジネス経営確立支援事業	農政部 農業振興課	86,962	86,962	各種講座(3コース、受講者延べ63人)や専門家派遣(20社、延べ90回)により経営体の課題解決や人材育成支援等を実施し、早期の経営安定化を支援したほか、施設整備への助成(2件)を実施した。
			63	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	13,904	13,904	航空旅客や航空貨物の拡大に向け、今後利用客の増加が期待されるLCCと連携し、トライアルバリア(拒否感・不安感)の払拭を目的としたテレビ番組の製作、放映を実施したほか、国際チャーター便等を活用した貨物の運輸調査を実施し、航空貨物の有製品目の探知に努めた。
震災対策パッケージ 合計 B ⑦・⑧(8事業計)					539,249 (17,716)	539,249 (17,716)		
2	震災対策パッケージ	2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	小計 ⑦(3事業計)		438,466 (506)	438,466 (506)		
			64	特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	0	0	補助対象事業者が耐震化事業のスケジュール見直しを行い、事業着手を延期したため、令和元年度の事業実績が無かったもの。
			65	小規模防災機能強化補助事業	教育庁 施設整備課	10,480	10,480	市町村が実施する小中学校施設の防災対策事業(非構造部材の耐震対策工事)に要する経費の一部を補助し、耐震化の促進を図った。(4市町10校)
		66	高等学校等非構造部材震災対策事業	教育庁 施設整備課	427,986 (506)	427,986 (506)	県立学校13施設において、柔剣道場や講堂の天井材や照明器具等の非構造部材の撤去・改修工事を実施するとともに、6施設において工事に向けた設計を実施し、学校利用者の安全の確保を図った。	
		小計 ⑧(5事業計)		100,782 (17,210)	100,782 (17,210)			
		2-2 防災体制の整備	67	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学・公益法人課	64,197	64,197	私立学校施設(2校)の防災機能の強化に要する経費の一部を補助し、防災対策を支援した。
			68	防災指導員養成事業	総務部 危機対策課	10,884	10,884	防災指導員養成講習の地域防災コースを14回(548人受講)、企業防災コースを1回(22人受講)、フォローアップ講習の地域防災コースを14回(486人受講)、企業防災コースを1回(7人受講)実施するなどし、地域・企業における防災知識の習得を図った。
			69	自主防災組織運営体制強化事業	総務部 危機対策課	8,093	8,093	自主防災組織の体制強化を促進するため、先進的・先導的な取組を行い他の模範となる18団体に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催にかかる経費について助成した。
			70	災害用石油製品備蓄事業	総務部 危機対策課	1,541	1,541	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した「災害時の石油製品の備蓄に関する協定書」に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応型中核給油所37か所及び小口燃料配送拠点5か所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
71	警察施設震災対策促進事業		警察本部 装備施設課	16,067 (17,210)	16,067 (17,210)	警察署庁舎1か所に非常用発電設備を整備し、防災体制の充実を図った。		
総合計 A+B(71事業)					5,392,189 (739,048)	5,376,506 (739,048)		

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。



宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

宮城県庁 1 4 階

TEL022-211-2792 FAX022-211-2719

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/>

E-mail fukensui@pref.miyagi.lg.jp